令和３年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び

執行の状況の点検及び評価の報告書

（令和２年度実施事業）

生涯共育

～とも（共）に育み生涯学ぼう～

紀の川市教育委員会

は じ め に

本市では、第２次紀の川市長期総合計画を基に、平成３０年度に第２次紀の川市教育大綱を策定し、積極的に教育行政を推進してきました。

教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を教育大綱の基本理念として

１．地域の子供の健全育成の推進
２．学校教育環境の充実
３．子供の力を伸ばす教育
４．人権が尊重された差別のない社会の実現
５．生涯学習の推進
６．歴史資産の保護・活用
７．スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

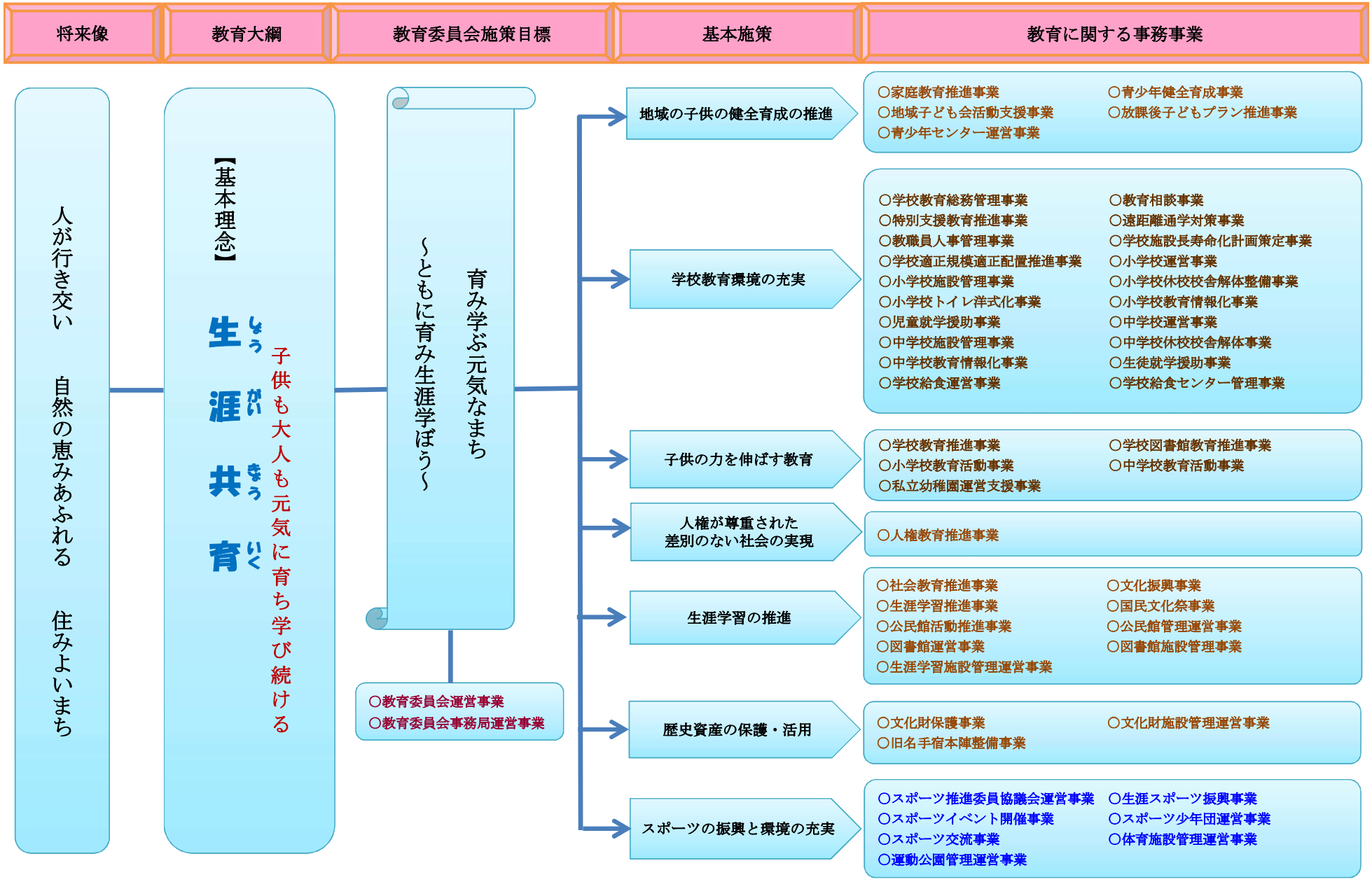
この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和３年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取組について更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和３年１１月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿



目　　次

Ⅰ　紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

１．趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２．実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３．評価方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
４．教育委員会外部評価委員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
５．評価にかかる経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　紀の川市教育委員会令和２年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（３）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・　・・・・・・・８

Ⅲ　紀の川市教育委員会令和２年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
【各課の総評】
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（２）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（３）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価一覧表】
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・１５～２１
（２）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・２２～２６
（３）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・２７～２９
【成果表（令和２年度実施事務事業)】
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・３０～５６
（２）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・５７～７４
（３）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・７５～８１

Ⅳ　関係用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２～８６

Ⅰ　紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

１．　趣旨

教育委員会の実施する主要な施策や令和２年度予算編成事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出し、公表することにより住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

２．　実施方法

(1)　毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、令和２年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成３０年５月策定の第２次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第２次紀の川市長期総合計画につながる事業でもある。

(2)　点検及び評価は、担当部署において各事務事業の実績の基づく成果をまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。

(3)　教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。

外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者５名に教育委員会が委嘱する。（任期は令和３年４月～令和５年３月　２年間）

(4)　教育委員会定例会において、令和２年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から令和２年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検及び評価の依頼を行う。

(5)　外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。

(6)　最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

３．評価方法

① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総合評価」の項目に分け、それぞれ３段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「縮小」「廃止」「終了」の６つの方向性を示した。
③ 委員評価・判定・方向性については、外部評価委員からの意見等を記載した。

４．教育委員会外部評価委員

職　　名	氏　　名
近畿大学　生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤　伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國　和美
紀の川市体育協会	出立　正則
元小学校校長	高岡　伸樹
元市役所職員	中浴　哲夫

◎委員長　　○副委員長

委員任期　令和３年４月１日～令和５年３月３１日

５．評価にかかる経過

第１回外部評価委員会・・・令和３年７月２７日（火）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会令和２年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 令和２年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第２回外部評価委員会・・・令和３年８月３０日（月）開催

- 実施事務事業ごとの委員評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第３回外部評価委員会・・・令和３年１０月６日（水）開催

- 教育委員会令和２年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部３課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ令和２年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和３年１１月の第１１回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和３年１２月議会に報告することとなる。

Ⅱ　紀の川市教育委員会令和２年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、令和２年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長　仁藤　伸昌　様

紀の川市教育委員会
教育長　貴志　康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、平成３０年度に第２次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、「第２次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めた。

令和２年度は新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、政府から全国に緊急事態宣言が発令され、小中学校等の臨時休業及び貸館事業やイベント等の中止を余儀なくされ、計画どおり実施できなかった事業もあった。

しかし、地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が歴史や伝統ある文化に触れながら生涯学ぶことにより、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、「育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」を教育委員会施策目標とし、教育委員会各課において、粛々と令和２年度の事業に取り組んだ。

（１）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。また、文部科学省が推進するＧＩＧＡスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組も行った。

教育委員会運営事業では、教育委員会定例会を毎月開催し、緊急事項の報告や審議がある場合には臨時会を開催して、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針が決定された。また、総合教育会議を開催し、市長と教

育委員会の連携を図った。

教育委員会事務局運営事業では、教育文化の向上・振興に寄与する事業への後援名義使用の許可審査を行った。また、永年に亘り教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。

学校教育推進事業では「確かな学力」をつけるため、教職員研修や英語指導などを行った。

教職員研修においては管理職としての学校運営力向上のための教頭研修会、１人１台端末の導入に向けた「タブレット活用座談会」や、任用されて４年以内の講師に対して「ブラッシュアップ研修」を実施する等、教職員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

さらに幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできることを目的に、保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校が連携し、共通した見方ができるよう交流や研修を行い、「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

また、小学校においては外国語教育の完全実施に伴い、各学校に外国語指導員（元中学校英語科教員）を派遣し、担任とのＴＴ指導を行うことで授業の質の向上に努めた。

学校図書館教育推進事業では、８名の学校司書を小学校１３校、中学校６校に配置し、そのうちの小学校３校、中学校２校に蔵書管理システムを新たに導入した。これにより、蔵書の整理及びデータベース化が図られ、児童生徒や教職員が利用しやすい環境を整備したことで、授業での学校図書館の利活用や１ヶ月あたりの図書の平均貸出冊数が増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員３名、スクール・ソーシャル・ワーカー３名（県費）を配置し、児童生徒の心のケア、また保護者や教職員の相談にあたった。また、本年においては新型コロナウイルス感染症に関する相談等も行った。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰を支援するための適応指導教室を設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）を作成するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては必要となる人的・物的な支援を行い、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな指導を行った。

遠距離通学対策事業については、遠距離通学対象の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的に、学校行事やクラブ活動等に配慮したスクールバスの運行計画を作成し実施している。

教職員人事管理事業では、教職員健康診断とストレスチェックを行い、心身の健康状態のチェックと意識付けを行った。

学校適正規模適正配置推進事業については、次世代を担う子供たちのためによりよい教育環境の確保及びその向上を図ることを目的に、１４名の委員により適正規模適正配置検討委員会を設置し、本年度は小学生までの子供のいる保護者と、市民から抽出した１，５００人を対象とした学校のあり方に関するアンケート調査を実施するため内容等の検討を行った。

学校施設に関する主な事業は、学校施設長寿命化計画策定事業、小学校休校校舎解体整備事業、小学校トイレ洋式化事業、小学校教育情報化事業（高速ネットワークの整備)、中学校休校校舎解体事業、中学校教育情報化事業（高速ネットワークの整備）で、これらの事業を着実に進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、適正な施設の維持管理のために各種業務委託を行うとともに、学校施設の現状把握に努め、防水工事や機能改善等に係る改修工事を行い、安全かつ快適な学校環境の提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、各学校の教室の窓に網戸を設置した。

小学校教育情報化事業・中学校教育情報化事業については、文部科学省のＧＩＧＡスクール構想に伴い、児童生徒１人１台端末（タブレット）の整備や普通教室へ大型電子黒板等を設置した。また、これに伴い、小学校運営事業・中学校運営事業において、ＩＣＴ支援員を配置し、１人１台端末の利活用を推進するとともに教員への授業支援等を行った。

小学校教育活動事業・中学校教育活動事業では、教職員研修や学力向上等の教育活動に対して補助を行った。また、教育活動に必要な教材や備品、図書等を購入し、児童生徒や教職員が活用しやすい環境整備を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

私立幼稚園運営支援事業については、幼児が適正に就園できるよう幼児教育・保育の無償化の申請受付や給付業務を円滑に行った。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う分散登校期間は、メニューを工夫して配膳等の手間がかからないようにして感染リスクの低減を図った。加えて、令和２年度から実施の公会計化による学校給食費の適正な徴収に努めた。

学校給食センター管理事業については、施設に係る法定検査や定期的なメンテナンス及び修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

（２）生涯学習課

生涯学習課では、令和２年度は、中・長期的な視野に立った生涯学習のビジョンとなる「第２次紀の川市生涯学習推進計画」の２年目として、「みんなが学ぶ」「みんなで学ぶ」「学びを活かす」を基本方針に下記の事業を重点施策に生涯学習の充実を図った。

「子供の安全確保と環境の整備」では、青少年センターで子供たちへの安全強化に努めるため、街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図った。また、いじめ等の相談活動を通じて関係機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めた。

「地域との交流・活動の推進」では、家庭・学校・地域・企業・関係機関その他あらゆる分野におけるすべての構成員が相互に協力しながら、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、青少年育成市民会議を組織し、主な取組としては、「紀の川市少年メッセージ２０２０」を開催した。コロナ禍での開催となったため、発表審査は自粛し、作文による審査のみ開催した。内容については、紀の川市内６中学校の代表生徒の作文を審査し、最優秀賞、優秀賞及び佳作を選考した。また、少年少女発明クラブは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下半期のみの開催となったが、子供たちが楽しみながら科学的な仕組を学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成の育成を進めた。地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により、集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等が懸念されている中、子供が社会性や協調性を身につけるため、大人と子供がともに学びあえるように子ども会の活動を支援した。なお、市ソフトドッジボール大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。放課後子どもプラン推進事業では、放課後ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。共育コミュニティは全地区で実施され、地域ボランティアが一体となって学校と様々な取組を行った。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため、「図書館での絵本読み聞かせ」等の事業を地域やボランティアとの連携を図りながら推進した。また、こども課と連携を図り、親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むために重要な時期である保護者が、子供

の発達的特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会をもち、安心して子育てできるよう支援することで将来に向けた子育て家庭の基盤の安定化に繋げていくことを目的として、１歳児健康相談での個別相談を実施した。

「人権教育の推進」では、人権啓発ポスターを掲載したカレンダーや人権標語を掲載した啓発資材を作成し、身近なことから命の大切さや人権を考え、市民一人一人が人権意識を高め、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することをめざし、市民の人権意識高揚を図った。人権学習講座については、多様化する現代社会の問題などを題材として開催するとともに、市内全小学校の保護者を対象として、女性・子供・高齢者・障害者などの人権問題についての学習会を実施した。また、令和２年度はコロナ禍で事業が縮小・中止になったことから、「コロナ差別問題や人権問題について家族で考える機会となれば」という目的で、市内小・中学生を対象にした「人権ポスター展」を開催した。

「生涯学習機会の提供」では、成人を迎える若者の輝かしい未来と希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、実行委員会形式で成人式を開催した。コロナ禍での開催で感染症対策に伴う会場変更やイベントの縮小等を強いられたが、成人自らが実行委員を務め、企画から運営までを行政との協働により開催することで、生涯学習活動の一環を体験するとともに、実行委員のみならず、参加者も心に残るような式典となった。また、すべての世代の市民が学習・交流など、自発的な活動へのきっかけとなるよう「公民館へ行こらフェア」を開催した。それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催するとともに、市民の文化芸術活動を支援するため、文化サークルを育成し文化振興及び市民の交流を図った。公民館活動では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、そして地域のつながりを深めるための公民館づくりをめざした。公民館講座については、市民ニーズに応じ講座内容を精査し、多くの方が受講できるような講座を開催するよう取り組み、文化的な生活を営むための教養や技術を習得するふれあいの場として、仲間づくりを推進した。

「生涯学習施設の整備充実」では、施設の老朽化が進む中で、優先順位を決め、設備の改修や機器の更新、また災害時の避難所に指定されている施設の修繕を行った。

「図書館の充実」では、感染症対策の充実を図るため図書消毒機を購入し、河北及び河南図書館、各地区公民館及び支所等に設置した。また、パソコンやスマートフォンで本の朗読が聞ける「オーディオブック」の導入と図書館への来館が困難な方へのサービス向上を目的に「移動図書館」を実施するための整備を行った。

「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」では、紀の川市の重要な文化財の保護のため調査を行い保存整備し、後世に伝え継承していくよう取り組んでいる。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の施設管理や、個人や団体が管理している文化財の保護に努めている。遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内開発事業に伴う遺跡の発掘調査を実施した。旧名手宿本陣整備事業では、令和元年度から実施していた名手役所主屋及び離れ・蔵の復旧工事で、離れ・蔵１棟の復旧工事が完成した。市の所有する県指定名勝の藤崎弁天弁天堂の修理工事を開始し、破損建物の一部を残し解体し、補修後軸部等の組み立て工事を実施した。歴史民俗資料館では、地元の協力を得て企画展「麻生津荘の歴史をめぐる」を開催し、施設の活用を行うとともに文化財の啓発を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企画展に伴う講演会は中止とした。紀の川市文化財サポーターと協働で開催している落語会は中止としたが、旧南丘家住宅の特別開館は感染状況をみながら行った。今後さらに充実した文化財保護や活用を実現させるため、紀の川市文化財サポーターの会と協働で事業を推進している。

（３）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「第２次紀の川市生涯学習推進計画」の２年目として、「生涯を通じたスポーツ活動の推進」「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」では、１人でも多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう地域スポーツのコーディネーターである紀の川市スポーツ推進委員と事務局が連携し企画運営に取り組んだ。

スポーツイベントの実施については、１０月に開催しているスポーツフェスティバルが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、例年スポーツフェスティバルで実施していた紀の川市スポーツ賞表彰式についてはホール田園で開催した。

桃源郷ハーフマラソンにおいては、令和２年４月５日（日）の開催予定で進めていたが、令和２年２月２６日（水）に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため急きょ中止を決定した。

各種教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの教室を中止したが、一部の教室については感染症拡大防止対策を十分に講じたうえで実施することができた。

日本体育大学との交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、日本体育大学への児童派遣事業を中止した。講師招聘事業は、コロナ禍においても実施できることについて日本体育大学との協議・検討を何度も行

ったが、体育スポーツ推進協議会の結果、年度内での実施には至らず中止となった。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、体育施設の運営管理や維持管理、また、必要に応じ修繕を行い、利用者が安全に安心して利用できる施設の提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、施設水栓の自動化、感染防止チェックリストでの注意喚起や手指消毒用アルコール及び器具消毒用次亜塩素酸を設置した。

特に、トレーニングルームについては、飛沫防止対策として、各機器の間に仕切板を設置し感染防止に努めている。

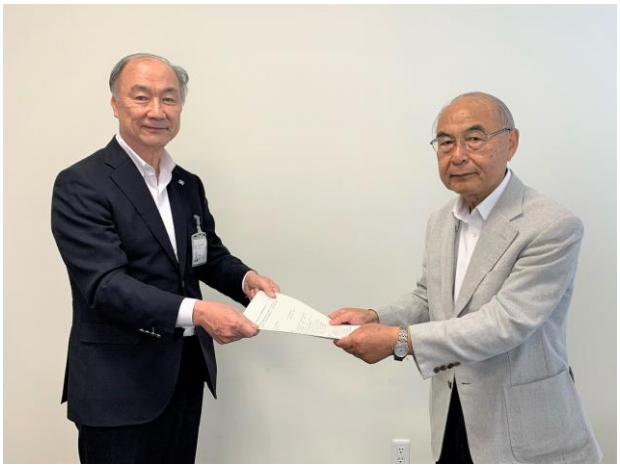
市民体育館や市民公園プール等の施設面の充実により紀の川市におけるスポーツ振興の素地は固まってきている。

さらに、パークゴルフ場では年間利用者が安定しており、特に６５歳以上の利用者は全体の９０％を占め、気軽に楽しめる市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として、供用開始以降、多くの人々に利用されている。

以上、紀の川市教育大綱に基づく令和２年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙がった事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。



Ⅲ　紀の川市教育委員会令和２年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会令和２年度実施事務事業の評価につき、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会
　教育長　貴志　康弘　様

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長　仁藤　伸昌

【委員長報告の概要】

1. 外部評価委員会は、紀の川市の教育委員会事業に見識を有する５名の委員で構成し、事前に紀の川市教育委員会定例会において審議された事務事業について点検と評価を行った。会議は令和３年７月２７日、８月３０日及び１０月６日の計３回開催され、初回の会議においては教育委員会各担当課から事業内容に関して自己評価の説明を受け、委員との意見交換を行った。２回目の会議においては、１回目の会議の内容をさらに精査し評価を行い、最終の会議において評価の確認と次年度に向けての方向性について議論した。
2. 教育委員会３課が所管する予算編成事業は教育総務課が２７事業、生涯学習課が１８事業及び生涯スポーツ課が７事業の合計５２事業であった。いずれの事業も「第２次紀の川市長期総合計画」と「第２次紀の川市教育大綱　生涯共育～とも（共）に育み生涯学ぼう～」の施策に則り、概ね適切に執行された。
3. 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻であり、事業によっては規模を縮小しての実施、延期、中止などの対応を余儀なくされたものもあったが、教育委員会各課は厳しい状況下で全力をもって事業を遂行した。
4. 小中学校校舎と附帯施設の新築、改修は計画的に進められた。公共施設マネジメントにより、教育委員会が所管する各種施設の管理運営も順調に進みつつある。小中学校の普通教室と音楽室へのエアコン設置は県内でも、先端的に１００％を達成したこと、全小中学校におけるＩＣＴ化が当初計画より早く完成し、児童生徒に快適かつ先進的な教育環境を提供したことは高く評価できる。
5. 図書館の統廃合は、難しい課題であったが、担当課の努力により市民へのサービス低下を避けることができ、移動図書館、図書管理のＩＣＴ化により図書館の効果的な利用を進めている。

6. 市内全小中学校に学校運営協議会が設置され、地域と一体となった学校のあり方の新しい方向性を築いていけるよう努められたい。
7. 文化振興事業と公民館活動推進事業の趣旨を検討し、今後の在り方を検討する必要があると考えられるため、参加者の意見も十分に踏まえて議論されたい。

以上が、令和２年度における紀の川市教育委員会の事務事業の評価となる。

最後に、今年度のみの取組ではあるが、単年度評価とは別で、平成２６年度から令和元年度までの実施事業を年表として作成し、６年間の実施事業を振り返った。その結果、各課において課題を把握し改善に向けて取り組み続けてきたこと、また、教育委員会の事業が市民意識の醸成に大切な役割を担っていることを改めて確認することができた。

【各課の総評】

（１）教育総務課

本課では小中学校の教育、教育環境の整備に関する２７の事業を幅広く推進した。かつての教育総務課と学校教育課を統合し、１課としての事務機能のスリム化と効率化の目標が実現している。

小学校施設管理事業と中学校施設管理事業において、県内でも早い時期に普通教室及び音楽室の空調設置率を１００％に成し遂げたことは、児童生徒への良好な教育環境の提供に加え、教職員の職場環境と健康の改善につながった。

小学校教育情報化事業と中学校教育情報化事業では、「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画」が目標を大幅に上回って前倒しに行われた。ＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人に１台の端末機器の整備とともに、学校ネットワーク環境の整備を行った。また、全普通教室への大型電子黒板の設置も行った。さらに、ＧＩＧＡスクールサポーターやＩＣＴ支援員の配置も行い、機器類のメンテナンスのバックアップ体制も充実させた。時代を先取りしたＩＣＴシステムによる教育環境の改善に努めたことは、高く評価される。

学校図書館教育推進事業では、学校司書が増員され、小中学校を巡回することで蔵書の整理や図書の配置、飾りつけなどの業務を行い、子供たちが図書に慣れ親しめるよう努めている。また、図書館のＩＣＴ化の整備、公立図書館とのシステム連携などに向けての検討が行われている。

教育相談事業では、ヤングケアラーへの対応、新型コロナウイルス感染症による児童生徒への影響など近年新たな事例も発生し、学校、教育相談員、スクールカウンセラー、関係機関等の連携が求められるようになった。関係者間の連携を密にし、弱者となる児童生徒に支援の手をさしのべられたい。

学校教育推進事業において行われた中学校英語科の退職教員を外国語指導員として小学校に配置したことは、教職員だけではなく、児童にとっても効果的な取組となっている。今後も、英語教育に加え、生きて行く上で必要なスキル（アンガーマネジメント、リテラシー等）を道徳、学活、特別活動等の中で教育することが求められる。

遠距離通学対策事業では、スクールバス運行コースの増便により、児童生徒の通学環境の改善を図ることができた。また、鞆渕コースでは登下校以外の時間に鞆渕診療所への市民送迎の便宜を図り、市民の生活を支援する事業にもなっている。無事故での運行が続いており、安全運行の継続を期待する。

教職員人事管理運営事業で行われている教職員の健康診断、ストレスチェックを推進し、児童生徒の教育に当たる教職員の健康を維持する必要がある。

また、児童生徒が円滑に学校生活を送れるよう、小学校運営事業では市内全小学校１６校に、中学校運営事業では市内全中学校５校に校務員を配置した。また、市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、定期的に会議を開催している。生涯学習課の共育コミュニティとの連携を密にし、学校と社会が子供を育てる環境を整備されたい。

小学校施設管理事業・中学校施設管理及び休校校舎解体整備事業は、計画通り順調に完了した。業者と地域住民との調整についても、大きな問題もなく進めることができた。

児童就学援助事業及び生徒就学援助事業は、児童生徒の「学ぶ権利」が確保されるよう必要な支援が行われている。また、事務処理の効率化を図るため、システム導入を早急に推進されたい。

私立幼稚園運営支援事業については、令和元年度の下半期から開始された国の幼児教育・保育の無償化事業により、保護者の負担が大きく軽減された。

学校給食運営事業では、安全・安心な給食の提供を第一義とし、地場産食材の利用、児童生徒の成長に即した栄養価の検討、アレルギー対策など「食育のまち紀の川市」を特徴づけるよう推進されたい。

学校給食センター管理事業においては、衛生基準を厳しく順守し、緊張感を持った管理運営が必要である。ＨＡＣＣＰ、ＩＳＯ認証等に対しても、引き続き適切に対応されたい。

（２）生涯学習課

本課では１８事業が行われ、いずれも適切に行われた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、事業規模の縮小または中止はやむを得なかったが、この状況を有効に利用することで内容を充実させた事業もあり、図書館運営事業ではサーマルカメラ、図書消毒機の設置、ＩＣタグ装備済み図書を購入し、公民館管理運営事業及び生涯学習施設管理運営事業で

は大幅な施設の修繕を行った。また、生涯学習施設管理運営事業では手洗いの蛇口を自動水栓に改修した。

平成２９年度に「子供読書活動推進計画」が策定されて以後、平成３１年度には「図書館協議会」の設置、さらに令和２年度には「第２次紀の川市図書館基本計画」が策定され、図書館の充実が進んでいる。また、地域図書館の統廃合によりサービス低下が懸念されたが、令和４年３月から移動図書館を運行するように準備が進められており、事業は前向きに進んでいる。

文化振興事業では、文化協会の会員の減少、高齢化、協会間の交流の希薄さなどが課題であり、公民館活動推進事業との類似点とそれぞれの事業の独自性を明確にする必要がある。文化協会加盟クラブの目標は、「市民の文化向上に寄与すること、学びを活かすこと」であり、一方、公民館サークルは、「趣味や稽古事のサークル活動を通じてみんなで楽しく学ぶこと」である。それぞれの趣旨を見直し、文化振興事業と公民館活動事業のあり方を再度検討する必要があり、今後の検討課題としての議論が必要である。

家庭教育推進事業では、親の子育て教育のために、こども課と連携して家庭教育講座（親子ふれあい体験遊び等）を実施し、縦割り行政の枠を超えて情報を共有している。

生涯学習推進事業の重要課題は成人式実行委員会の運営である。令和２年度の参加者は例年に比べ微増したが、参加者は毎年７５％前後であるため事業の継続と参加者の増加をめざして、更なる工夫が必要である。

人権教育推進事業では、「じんけん学習講座」の開催は一部中止となったが、人権ポスター展の開催、人権啓発カレンダーなどの啓発物資を作成し、事業を進めた。

文化財保護事業、文化財施設管理運営事業では、紀の川市にある文化財を後世に遺すため保存整備を行うとともに、歴史民俗資料館での企画展を開催し、市民に公開した。旧名手宿本陣整備事業では、全国的にも数少ない本陣と併設されていた名手役所の離れ、蔵の復旧工事が行われた。今後も文化財の存在が市民の誇りとなるよう広報されることを期待する。

地域子ども会活動支援事業は、少子化の影響が懸念され、放課後子どもプラン推進事業との連携による活動交流を提言した。子ども会活動は、それぞれの自治区や隣接する自治区で、保護者とその子供達が活動を通じて子供達の成長を見守る自主活動である。一方、放課後子どもプラン推進事業の「居場所づくり事業」や「共育コミュニティ」は、学校単位で市役所、保護者などが子供達の成長を見守る活動であり、趣旨が異なる。両者の活動の交流を図り、補完し合うため検討が必要である。

共育コミュニティの趣旨である「学校を中心とした地域づくり」と教育総務課が担当するコミュニティ・スクールの趣旨である「地域とともにある学校づ

くり」が密に連携し、より充実した生涯学習の実現を期待する。
青少年センター運営事業は、インターネット等による新たな犯罪の発生がみられるので、学校、警察、地域、関係機関との連携強化により、青少年に安全な環境を提供することが大切である。
社会教育推進事業を推進するために、平成３１年３月に基本計画として策定された「紀の川生涯学習推進計画」を具現化するために「紀の川市生涯学習振興計画」を策定し、活動を行っている。

（３）生涯スポーツ課

本課では７事業が行われ、いずれも適切に実施された。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い事業規模の縮小または中止がやむを得ない中、体育施設及び運動公園施設については緊急事態宣言発令中は貸出を休止したが、緊急事態宣言解除後は感染対策マニュアルを作成し、利用制限を設けたうえで細心の注意の下で貸出を実施した。
令和２年度の大きな前進は、スポーツ少年団運営事業において、従来自己負担であったスポーツ少年団指導員資格取得費に対し補助金を支給したことであり、昨年度の課題を解決することができた。指導員を確保することにより、スポーツ少年団の継続が期待できる。
スポーツ推進委員協議会運営事業では、和歌山県スポーツ推進委員研究協議会と和歌山県新任スポーツ推進委員会で得た情報を持ち帰り、ニュースポーツ教室、障害者スポーツ教室などの事業に反映した。今後、障害児対象とした新たなスポーツ教室の開催が実現できるよう検討を行っている。また、スポーツ推進委員の女性が占める割合は、現在は３５％であるが、５０％を目標に検討を行うとともに年代の若返りについても検討を行っている。
生涯スポーツ振興事業では、貴志川トレーニングプラザと那賀体育館トレーニングルームにスポーツインストラクターを延べ１９回派遣し、生涯スポーツの推進を図った。
スポーツイベント事業では多くのイベントが中止となったが、和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、練習・指導の結果として、２５チーム中４位の好成績を収め、さらに区間賞が３人と健闘した。
生涯スポーツ課の花形事業である日本体育大学とのスポーツ交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、残念ながら実施に至らなかった。
運動公園管理運営事業では、「市民公園野あそびの丘」と「市民公園公衆トイレ」の整備のための準備が進んだ。「紀の川市にはこどもを遊ばせる公園が少ない」との市民の意見があるが、これを機に市民に広報し、有効活用を図られたい。

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

（１） 教育総務課

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
110	教育委員会運営事業		―	教育委員による学校訪問・かけはし訪問を行い、学校の現状や課題点等を把握し、その他事業に反映させている。 行事予定の把握を徹底するとともに、教育委員・教育長の日程調整を行い、事前周知に努めた。 AIによる議事録作成については、現時点では事務局員が作成することが望ましいが、精度が上がれば導入を検討していきたい。 指標化できない成果 必要最小限の経費で運営しており、費用対効果を図る事業ではない。	準備等	良好	・総合教育会議が開催された。 ・学校訪問、かけはし訪問の日程を臨機応変に調整している。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
630	教育委員会事務局運営事業		―	総合教育会議での活発な意見交換ができるよう議題に沿った資料等の準備に努め、協議内容を事務事業に反映させている。 「教育委員会」の後援名義使用の許可については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染症対策が講じられているか等を申請者に確認し、慎重に審査を行った。 また、教育の振興に貢献された方の実態確認等について適切に事務を行い、事業目的を達成している。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われた。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好			
					総合評価	妥当			
1084	学校教育総務管理事業	2	学校教育環境の充実	児童生徒の安全確保を図るため、通学路の危険箇所等の把握を行い、「通学路安全推進会議」において関係機関との情報共有を図り、令和3年度以降の通学路交通安全プログラムを策定した。 今後も通学路交通安全プログラムにより、関係機関との連携を図りながら必要な対策を行っている。 また、働き方改革の一環として、校務支援システムを導入したことにより、教職員の業務負担軽減を図ることができた。 指標化できない成果	準備等	良好	・引き続き「通学路安全推進会議」を開催し、更なる通学路の安全確保に努められたい。（千葉県の重大交通事故に対応） ・教職員の事務負担を軽減するために校務支援システムが導入された。 ・スクールサポーターの高齢化対策を検討されたい。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好			
					総合評価	良好			
615	学校教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	外国語指導員（中学校英語科の退職教員）を小学校に配置したことで、現職教員が児童への外国語（英語）の教え方等のスキルを身に付けることができ、教職員のみならず児童にとっても効果的な取組となっている。 指標化できない成果	準備等	妥当	・英語教育を含め、学業全般を通じて生きて行く上で必要なスキル（アンガーマネジメント、リテラシー等）を習得させる教育が大切である。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好			
					総合評価	良好			

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
1132	学校図書館教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	昨年度に引き続き、学校司書の配置により学校図書館を活用した授業を推進することができた。 学校図書館と公立図書館との連携に向けては、小中学校のシステムの整備が優先であると考え、司書の増員とともに未配置校である残り6校のシステム化を進めていく計画を立てた。 今後も、司書間で蔵書の情報共有ができ、児童生徒が親しみやすく活用しやすい図書館の整備に努める。 指標化できない成果	準備等	妥当	・学校司書の配置により、蔵書の整理、配置、飾り付け等が行われ、使いやすい図書館への工夫が行われている。 ・学校図書館のICT化を優先しているが、できるだけ早期に公立図書館とのシステム連携を図る準備を進められたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
619	教育相談事業	2	学校教育環境の充実	児童・生徒・保護者が教育に対する不安を解消できるように教育相談員を配置したり、不登校児童生徒の学校への復帰や進学を支援するために適応指導教室指導員を配置するなど、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応できている。 適応指導教室は、児童生徒の「居場所」としての役割も期待されているため、令和2年度は粉河・貴志川教室とも開設時間を午後3時まで延長した。引き続き、指導員の人員確保等にも努めていく。 指標化できない成果	準備等	良好	・教育相談員、スクール・ソーシャルワーカー、適応指導教室の設置を継続されたい。 ・ヤングケアラーに関しての情報収集と対策等を協議されたい。 ・不登校児童生徒の学校復帰への指導の体制づくりをさらに推進されたい。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了
937	特別支援教育推進事業	2	学校教育環境の充実	各関係機関との連携を図り、就学前から切れ目のない支援体制の構築ができており、非常に効率的に業務が進められている。対象児童が増加していることに加え、医療的ケアを必要とする児童も保護者や本人の意向のもと地元の学校へ就学しており、各関係機関と連携の上で支援を進めてきている。 また、介助員の2名の増員もできた。 指標化できない成果	準備等	良好	・介助が必要な児童生徒を支援するため、介助員2名が増員された。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了
112	遠距離通学対策事業	2	学校教育環境の充実	スクールバス対象地区内でのニーズに応えるとともに、安全・安心で効率的な運行ができている。運行コースが増便となったため、学校・委託業者と今まで以上に情報共有を密にし、連携を深めながら運行に努めた。 運行コース増便により、市が保有する通学バスは全5台となり、児童生徒の通学環境の改善を図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、スクールバス内に手指消毒液を設置し、児童生徒が乗降する際に消毒を徹底するなど万全な対策を行った。 指標化できない成果 無事故で運行できた。 鞆渕コースにて、登下校以外の時間に鞆渕診療所への送迎を行っている。	準備等	良好	・無事故で運行できていることは高く評価できる。 ・鞆渕コースにて、登下校以外の時間に鞆渕診療所への送迎を行っており、効率的な運行ができている。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
1083	教職員人事管理事業	2	学校教育環境の充実	教職員の健康診断については法定業務であるため、継続が必要な事業であり、教職員の心身の健康保持の一助を担っている。令和2年度については、新型コロナウィルス感染症拡大により例年実施している時期に健診を行うことができなかったが、時期をずらし、感染症対策を徹底した上で実施することができた。 ストレスチェックについては、制度や必要性を周知したことにより、受診者数が増加した。 指標化できない成果	準備等	良好	・健康診断受診率の向上の工夫が必要である。 ・ストレスチェックの受診率が増加した。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
1135	学校施設長寿命化計画策定事業	2	学校教育環境の充実	文科省より令和2年度末までに計画書策定が求められており、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」に基づいて令和元年度で老朽化調査を実施し、令和2年度で長寿命化計画を策定した。 長寿命化計画策定にあたっては、課内での調整会議、受託業者との協議を行ったことで円滑に進めることができた。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・継続的な調査、計画書の策定が必要である。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了
1146	学校適正規模適正配置推進事業	2	学校教育環境の充実	次代を担う子供たちのために、よりよい教育環境の確保とその向上を図ることを目的に、学校の適正規模適正配置を検討するため「適正規模適正配置検討委員会」を設置した。 また、同委員会において学校の適正規模適正配置について保護者や市民の意見を参考にするために実施する、アンケート内容の検討を行った。 指標化できない成果	準備等	妥当	・事業は適切に進められている。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
606	小学校運営事業	2	学校教育環境の充実	小学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和2年度において校務用パソコンの更新、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策として換気をしながらの空調利用のための光熱水費や燃料費の増額、サーマルカメラ・大型扇風機などの整備を行い教育環境の改善を図った。 指標化できない成果	準備等	良好	・GIGAスクール構想により全小学校において、児童に1人1台のタブレットを整備したことにより、コンピューター更新の必要がなくなった。 ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と共育コミュニティの更なる連携の強化を期待する。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
599	小学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕要望に係るヒアリングに基づき現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら児童及び教職員の安全対策を最優先とし、施設の維持管理に努めている。 また、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策として、網戸のない各学校に網戸を設置し、児童が安心して学校生活を送れるよう努めた。	準備等	良好	・保守点検等の充実により、児童及び教職員の更なる安全を確保されたい。 ・普通教室及び音楽教室の空調設備率が100%に達しており、良好な教育環境を提供している。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
				保守点検の際にはできるだけ立ち会うなど、施設の状況や不良箇所の把握を行った。	総合評価	良好			終了
1034	小学校休校校舎解体整備事業	2	学校教育環境の充実	平成31年3月末で廃校となった桃山小学校校舎等について、跡地利活用の要望もないため、校舎等解体工事に向けて小学校管内地元区長と協議を行い、解体工事を完了させた。	準備等	良好	・事業は適切に行われ、完了した。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了
1033	小学校トイレ洋式化事業	2	学校教育環境の充実	生活様式の変化に伴い和便器を使用できない子供が増えている中で、和便器も残しつつ、一部洋便器への取り替えを行い、トイレ環境の整備を図ることができた。 工事期間については、例年夏休みの長期休暇を利用し工事を予定していたが、令和2年度においては新型コロナウィルス感染症拡大により、授業時間確保のため夏休みも授業を行っていた中でも支障なく工期内に工事を完了することができた。 また、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の削減に努めている。	準備等	妥当	・計画通りに進められた。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
				トイレ環境整備に係る充実感・満足感が向上した。	総合評価	良好			終了
1152	小学校教育情報化事業	2	学校教育環境の充実	令和元年度より繰越していた各学校の高速ネットワークシステム工事が完了し、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の達成率が、当初の目標値を大幅に上回ることができた。 GIGAスクール構想による児童1人1台の端末機器及び全普通教室へ大型提示装置等の整備を行った。 また、その指導等に伴うICT支援員についても小中学校全体で5名の指援員と1名の管理指援員を配置した。	準備等	妥当	・「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」が当初の目標より早く進められたことは、高く評価できる。 ・全普通教室への大型提示装置の整備及び児童1人1台の端末機器の提供ができた。 ・スムーズなICT化に向けて、ICT支援員と管理支援員を配置した。 ・タブレットの持ち帰りについても検討されたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
595	小学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、引き続き整備充実に努めた。 今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動を行うことができるよう支援する。 また、2校で実施された「瞳きらめく学校推進事業」では国語科における「個別最適の学びのスタイル」の提案、英語科における「Can-Doリスト」を活かした研究授業をそれぞれ実施し、他校の教員と学ぶ機会を提供した。 指標化できない成果	準備等	良好	・学校司書の配置により蔵書の整備が進んでいる。 ・緑育推進事業、宿泊体験活動推進事業により生徒に学外での体験の機会を提供した。 ・国語科と英語科において研究事業を実施した。 ・研究指定を受けることにより、教員の負担が増えないよう配慮されたい。	良好 **妥当** 要検討	**継続** 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	**妥当**			
589	児童就学援助事業	2	学校教育環境の充実	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報誌や市ホームページでも行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。 また、事務の効率化を図るため、令和3年度のシステム導入に向けて準備を進めている。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・教育を受ける権利を守るよう努められたい。	**良好** 妥当 要検討	**継続** 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好			
					総合評価	**良好**			
583	中学校運営事業	2	学校教育環境の充実	中学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和2年度において校務用パソコンの更新、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策として換気をしながらの空調利用のための光熱水費や燃料費の増額、サーマルカメラ・大型扇風機などの整備を行い、教育環境の改善を図った。 指標化できない成果	準備等	良好	・校務員の配置を継続されたい。 ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と共育コミュニティのコーディネーターの更なる連携の強化を期待する。	**良好** 妥当 要検討	**継続** 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	**良好**			
580	中学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕要望に係るヒアリングに基づき現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、生徒及び教職員の安全対策を最優先とし、施設の維持管理に努めている。 令和3年度には、避難所として5校（鞆渕中学校を除く）の体育館に空調設備設置を予定しており、準備を進めている。 また、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策として、網戸のない学校に網戸を設置し、生徒が安心して学校生活を送れるよう努めた。 指標化できない成果 保守点検の際にはできるだけ立ち会うなど、施設の状況や不良箇所の把握を行った。	準備等	良好	・空調設備を充実し、教育効果の向上が期待できる。 ・計画通り、災害時の避難場所としての体育館の整備を進められたい。	**良好** 妥当 要検討	**継続** 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	良好			
					目的達成度	良好			
					総合評価	**良好**			

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
1134	中学校休校校舎解体整備事業	2	学校教育環境の充実	平成31年3月末で廃校となった桃山中学校校舎等について、跡地利活用の要望もないため、校舎等解体工事に向けて中学校管内地元区長と協議を行い、解体工事を完了させた。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われ、完了した。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了
1153	中学校教育情報化事業	2	学校教育環境の充実	令和元年度より繰越していた各学校の高速ネットワークシステム工事が完了し、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の達成率が、当初の目標値を大幅に上回ることができた。 GIGAスクール構想による生徒1人1台の端末機器及び全普通教室へ大型提示装置等の整備を行った。 また、その指導等に伴うICT支援員についても小中学校全体で5名の指援員と1名の管理指援員を配置した。 指標化できない成果	準備等	妥当	・「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」が当初の目標より早く進められたことは、高く評価できる。 ・全普通教室への大型提示装置の整備及び生徒1人1台の端末機器の提供ができた。 ・スムーズなICT化に向けて、ICT支援員と管理支援員を配置した。 ・タブレットの持ち帰りについても検討されたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
576	中学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、整備充実に努めた。 今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動が行うことができるよう支援していく。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われた。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
571	生徒就学援助事業	2	学校教育環境の充実	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報誌や市ホームページで行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。 また、事務の効率化を図るため、令和3年度のシステム導入に向けて準備を進めている。 指標化できない成果	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・教育を受ける権利を守るよう努められたい。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	**良好**			終了

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
119	私立幼稚園運営支援事業	3	子供の力を伸ばす教育	令和元年度10月から開始した幼児教育無償化事業を実施することにより、幼児教育の推進に努めることができた。 指標化できない成果	準備等	良好	・無償化が定着し、子育て支援に利することを期待する。	良好	(継続) 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	妥当		(妥当)	拡大 縮小
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当		要検討	廃止 終了
					総合評価	**妥当**			
533	学校給食運営事業	2	学校教育環境の充実	学校給食への異物混入や配送ミスがないように調理・配送委託業者と協議を重ね、業務の改善・向上を図っている。また地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、旬やその栄養価等について学習し、自らの食生活を振り返り、改善を図れるような食育の推進と、児童生徒が郷土の産業について理解を深めるように努めた。加えて毎月の献立表や給食だより等を通じて市が食育の推進に取り組んでいることを保護者に対してもPRを実施した。引き続き衛生管理等については、充分に注意を払いメンテナンスを実施していく。 給食費の公会計化に伴い適切な徴収に努めた。 また、新型コロナウィルス感染症拡大により学校の臨時休業もあったが食材の廃棄を最小限に食い止めるなど、効率的かつ柔軟に対応することができた。 指標化できない成果	準備等	妥当	・地元食材を提供し、アレルギー対策も含め、安全・安心な給食の提供を期待する。 ・紀の川市産の比率はコメは100%、野菜、くだものは65～70%で、積極的に地産地消が推進されている。 ・令和3年に国から示された「第4次食育基本計画」への対応が必要である。	(良好)	(継続) 見直し
					運営面	妥当			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	良好			
					目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	**良好**			
1087	学校給食センター管理事業	2	学校教育環境の充実	安全・安心な給食を滞りなく提供するため、施設設備に不具合が生じないよう定期的なメンテナンスを行っているため、突発的な事故・故障による給食の停止はなかった。 指標化できない成果	準備等	妥当	・高度な衛生管理が求められる。 ・各種法令に則り、厳密な衛生管理を継続的に行うことが必要である。審査機関に任せるだけではなく、教育委員会でも緊張感を持って管理されたい。	(良好)	(継続) 見直し
					運営面	妥当			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	**良好**			
					準備等			良好	継続 見直し
					運営面				
					事業内容			妥当	拡大 縮小
					財政面				
				指標化できない成果	目的達成度			要検討	廃止 終了
					総合評価				

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

（２）生涯学習課

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
567	社会教育推進事業	5	生涯学習の推進	平成31年3月に策定された「紀の川市生涯学習推進計画」の基本計画を具現化するための行動計画として「紀の川市生涯学習振興計画」を策定した。 この計画は、紀の川市生涯学習推進計画の行動計画であり、社会情勢や市民ニーズの変化などに応じて、毎年度見直しを行う必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・「紀の川市生涯学習振興計画」に基づき、社会情勢に対応されたい。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
565	文化振興事業	5	生涯学習の推進	ホール事業の内容について、宝くじ文化公演「南こうせつコンサート」、ジスター公演「ウラシマコタロウ」、「春風亭昇太独演会」や「N響弦楽四重奏」など子供から大人まで楽しめる事業を企画することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てのホール事業(自主事業)が中止になった。 今後も市民の文化意識を高めるためには、職員の専門性も求められることから事業委託なども視野に入れ、調査研究を行っていく必要がある。 文化協会については、会員の固定化と高齢化で加盟クラブも減少傾向が続いているが、活性化のための協議を引き続き行う。 指標化できない成果	準備等	妥当	・文化協会事業及び自主文化事業の活動は新型コロナウイルス感染症の影響により自粛した。 ・文化協会に加盟しているクラブ間の交流、意見交換を推進する必要がある。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	要検討			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	要検討			
					総合評価	妥当			
562	家庭教育推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	令和元年度から「こども課」と共同で親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を提供する事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1歳児健康相談時の「親子ふれあい遊び体験」を中止し、感染リスクの低い「個別相談」を実施した。また、1歳8ヶ月児健診での発達講話についても中止し、安心して子育てに取り組むためのリーフレットを作成し啓発活動を行った。 今後も、こども課との事業連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、感染リスクの低い事業を検討する必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・親の子育て教育を推進するために、こども課と共同して家庭教育講座(親子ふれあい体験遊び等)を実施している。 ・親の子供に対する感情の自己統制力を育成する取り組みも進めている。 ・読み聞かせボランティアへの研修を教育委員会から積極的に案内することを検討されたい。 ・PTA連絡協議会の運営の支援が必要である。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
848	生涯学習推進事業	5	生涯学習の推進	成人式の開催について、進行やイベントの企画及び運営を実行委員会形式で開催することは、社会の一員として組織で活動する意識や責任感、達成感を得ることができる有効な事業である。 令和2年度の成人式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場を変更し、感染症対策を徹底して講じたことで無事滞りなく終了することができ、出席率も例年に比べ微増した。 例年実行委員の参画を募るのに苦慮しているが、実行委員経験者の後輩や知人に継承していただく方法が有効であり、実績も出ている。 指標化できない成果	準備等	良好	・厳しい状況ではあったが成人式を行うことができた。 ・参加者は例年75%前後であるが、魅力的な内容を企画し、より多くの参加者を期待する。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	良好			
					総合評価	良好			

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
1143	国民文化祭事業	5	生涯学習の推進	開催に向けた県内の当該団体との連絡調整は順調である。コロナ禍で県外団体との連絡調整は一部滞っている部分もあるが、実行委員会の設置や会則、事務局規定等の整備や見直し等も行い、運営母体は確立している。 分野別交流事業の「大正琴の祭典」及び「民謡・民舞の祭典」の出演者については、県内外から多くの高齢者が訪れるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じる必要がある。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 妥当 妥当 妥当 妥当 **妥当**	・順調に準備を進めた。	良好 **妥当** 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
564	公民館活動推進事業	5	生涯学習の推進	公民館講座については、趣味・稽古事だけでなく、現代的課題に関する内容の講座の開催が課題であったが、一部の地区公民館で情報弱者向けの「スマートフォン講座」や高齢者向けの「終活講座」を企画することができ、ある程度の目的を達成することができた。今後は全ての地区公民館にも展開していけるよう努める必要がある。 文化協会加盟クラブと公民館サークルとの区別は、課(各館)の課題として継続的に検討が必要。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 妥当 妥当 妥当 妥当 **妥当**	・文化協会加盟クラブと公民館サークル活動との区別が明確ではない。 ・公民館活動、文化協会活動の在り方について今後の検討課題としての認識が必要である。 ・公民館主事を対象とする研修会への参加を促す必要がある。	良好 **妥当** 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
121	公民館管理運営事業	5	生涯学習の推進	施設の維持管理を適正に行うために必要な事業であるが、老朽化した施設も多く、改修及び修繕が増加傾向にあり、緊急性を判断しながら適正に行うことができた。 また、稼働率が低く公民館活動の機能を果たせていない老朽化した分館については、個別施設計画に基づき、周辺の集会機能を有する施設などへの集約化や複合化を図る必要がある。 施設使用料の減免見直しや公共施設予約システムの構築については、市民の利便性を図るため市計画に基づき進めていく必要がある。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 要検討 妥当 要検討 妥当 **妥当**	・修繕、工事は、適切に行われた。 ・地域に密着した自主的な公民館活動を行うコミュニティーセンターになるよう、今後も努められたい。	良好 **妥当** 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
561	人権教育推進事業	4	人権が尊重された差別のない社会の実現	「じんけん学習講座」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6回中4回が中止となったが、市民ニーズに合った内容を再考し、ディズニー映画を題材として子供にターゲットを向けた講座や現代社会で問題視されている多様な性のテーマ、また子供たちの現状や未来に焦点を合わせた内容の講座を企画することができた。 コロナ禍で感染リスクが低い啓発活動を模索し、3日間の期間を設け、小中学生の人権啓発ポスター展を開催し、家族で人権について考えていただく機会を設けることができた。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 妥当 妥当 妥当 妥当 **妥当**	・人権啓発ポスター展を開催した。 ・ポスター、人権カレンダー、除菌ウエットティッシュ等を作成し人権教育の啓発に努めた。	良好 **妥当** 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
558	文化財保護事業	6	歴史資産の保護・活用	市内には多種多様な文化財があり、各分野での調査を実施し把握する必要がある。地域で所有している文化財は、少子高齢化等により大切な文化財を次世代に受け継ぐことが難しくなってきている状況である。 今後、早急に各分野での文化財の調査を進め、文化財保存活用地域計画（法定計画で文化財の保存や活用を総合的・計画的に定めるもの）を策定し、文化財の保護・活用を進めていかなければならない。 指標化できない成果	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・次世代への継承が大切である。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	良好			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
553	文化財施設管理運営事業	6	歴史資産の保護・活用	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時期閉館していたこともあり、資料館や旧名手宿本陣の来館者数は減少した。市所有の文化財もあるため、文化財の価値を損なわないために継続的に修繕を行っていく必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・文化財の価値を市民に伝え、郷土愛を高めることが必要である。 ・事業は適切に行われた。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	良好			
					財政面	要検討			
					目的達成度	要検討			
					総合評価	妥当			
552	旧名手宿本陣整備事業	6	歴史資産の保護・活用	国指定の史跡である旧名手宿本陣の整備は、その価値を損ねることがないよう文化庁や県の指導を得ながら進めていく必要がある。整備には年数を要するため、事業を実施しながら可能な部分を公開している状況である。また、昨年度で、名手役所の離れ・蔵の復旧工事が完了した。 本来あるべき姿へ整備することで、史跡の価値が高まり、文化財保護の意識の醸成につながるため、継続して事業を実施する必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・国指定文化財が紀の川市にあることは市民の誇りである。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	良好			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
551	青少年健全育成事業	1	地域の子供の健全育成の推進	大人や地域が青少年に対する理解を深めるとともに郷土の未来を担う次世代の育成を図るため、必要不可欠な事業である。 少年メッセージの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、作文及び原稿審査のみを行った。また、少年少女発明クラブについては、下半期のみの活動になったが、創造性豊かな子供達を育成するため、科学的な興味、関心を追求する事業であり、地元大学や高校、企業などの協力も得て学社連携事業としての役割も果たせている。 指標化できない成果	準備等	妥当	・青少年育成市民会議活動は継続して行われた。 ・事業は適切に行われた。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	良好			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
124	地域子ども会活動支援事業	1	地域の子供の健全育成の推進	子ども会活動は、地域のよりよい環境の中で子供が健やかに成長できる地域社会を実現するために非常に有効な活動であるが、単位子ども会数及び加入人数は減少傾向にある。少子化が大きな原因ではあるが、地域社会の希薄化や役員の単年での交代、企画立案事務の複雑化によるものも要因の一つである。また、子ども会役員にとって、複雑な補助金申請及び報告事務については、コロナ禍の影響で役員が一堂に会した補助金事務説明会を個別説明会に変更したことで、結果的に質問や相談に応じやすい環境を整えることができ好評であった。 指標化できない成果	準備等	妥当	・加盟子ども会数は維持できているが、会員数は減少の傾向にある。 ・放課後子どもプラン推進事業と趣旨を異にするが、両者の活動の交流を推進するよう努められたい。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	**妥当**			
549	放課後子どもプラン推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	この事業は子供たちを地域が育てていくことを通じて、家庭、地域と学校もそれぞれ成長していく（共育）事業である。今後、本事業を通じて子供の課題、学校の課題及び地域の課題に協働で取り組み、解決することが期待できる。 今後はコミュニティ・スクールと連携し、一体的推進を図る必要がある。 また、令和3年度から実施する貴志川地区分の開催にあたって、万全な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる指導を徹底する必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、「コミュニティ・スクール」と「共育コミュニティ」の趣旨を明確にしたうえで両者の連携を図られたい。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	**妥当**			
550	青少年センター運営事業	1	地域の子供の健全育成の推進	青少年に関する問題は、急速に進む情報化及び社会情勢の変化に伴い多様化、複雑化している。また、授業等で小学生からインターネットを利用する機会が全国的に増加していることにより、ネット依存やネットいじめ、SNSを通じた性犯罪被害など、子供のインターネット利用をめぐる様々な問題が発生している。 今後もより一層、専門性を持った人材及び関係機関の協力を得ながら、啓発、広報、補導活動に努め、青少年防犯業務及び環境浄化業務を継続する必要がある。 指標化できない成果	準備等	妥当	・事業実施の有効性は高い。 ・インターネット等による新たな犯罪への対応が必要である。学校、警察、地域、各種関係機関と連携、協力し、青少年の安全を守るよう努められたい。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	良好			
					財政面	良好			
					目的達成度	妥当			
					総合評価	**妥当**			
546	図書館運営事業	5	生涯学習の推進	コロナ禍で、「知の拠点」としての図書館機能が損なわれないよう、安心して図書館が利用できるよう感染症対策を進めるとともに、図書を気軽に手に取る機会づくりの充実を図った。 具体的な対策としては、河北及び河南図書館、地区公民館及び支所等に図書消毒機を設置し、パソコンやスマートフォン等で本の朗読が聴ける「オーディオブック」を導入するための整備を行った。加えて、図書館における「密集の緩和」と直接来館が困難な方へのサービス向上策として、令和4年3月より移動図書館を実施するための準備を整えた。 指標化できない成果	準備等	妥当	・「第2次紀の川市図書館基本計画」が策定された。 ・「図書館協議会」において、図書館の管理・運営及び利用の効率化に関して協議を重ねた。 ・図書館利用が困難な地域への移動図書館を令和4年3月に運用するよう準備を進めている。 ・新型コロナウイルス感染症対策が適切に行われた。	(良好) 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	良好			
					事業内容	良好			
					財政面	良好			
					目的達成度	良好			
					総合評価	**良好**			

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
987	図書館施設管理事業	5	生涯学習の推進	図書館を安全で快適に利用できるように維持管理を適切に行う事業である。 それぞれの図書館で法定の維持管理に関する点検検査等を適正に行った。また、維持管理に必要な修繕についても順次適正に行った。 今後は個別施設計画に基づき改修及び修繕を計画的に行う必要がある。 また、河北図書館については、来年度以降計画している打田生涯学習センターの大規模改修に含めて準備を進める必要がある。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 要検討 妥当 要検討 妥当 **妥当**	・事業は適切に行われた。 ・打田生涯学習センターの大規模改修に向けての準備を開始する。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
543	生涯学習施設管理運営事業	5	生涯学習の推進	生涯学習施設を安全で快適に利用できるように適切な維持管理や改修を行う事業である。 管理運営上、特に支障があると思われる雨漏りによる屋根修繕を優先的に行った。また、トイレ等の手洗自動水栓の取付を行い利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った。 各施設は老朽化し、維持管理にかかる修繕が増加傾向にあるが個別施設計画に基づき、優先順位をつけ計画的に改修等が必要である。 指標化できない成果	準備等 運営面 事業内容 財政面 目的達成度 **総合評価**	妥当 要検討 妥当 要検討 妥当 **妥当**	・事業は適切に行われた。	良好 妥当 要検討	(継続) 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
								良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
								良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

（３）生涯スポーツ課

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
542	スポーツ推進委員協議会運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	スポーツ推進委員協議会の委員は、男性25名、女性14名で構成されており、任期満了（H30年4月～R2年3月）のため3名が退任し、R2年度で、3名（男性2名、女性1名）の新委員が委嘱された。平均年齢（R2年4月時点）54才と高齢化しているが、活動を行っていく上では適正な年齢層と考えられる。昨年度からの課題であった女性委員の比率については、もう少し上げていけるよう検討していく。 県が主催で開催されるスポーツ推進委員新任研修や研究協議会に積極的に参加し、今後開催する事業等に活かしたい。	準備等	妥当	・スポーツ推進協議会の女性委員の比率は35%であるが、50%を目標にさらに高めるよう検討されたい。 ・県内のスポーツ推進委員研究会と新任スポーツ推進委員会が開催された。 ・障害児対象の新たなスポーツ教室の設置の検討が行われた。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
130	生涯スポーツ振興事業	7	スポーツの振興と環境の充実	体育協会加盟団体数の増減はなく、前年度と同数(32団体)となっており、R2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業の中止が多く大幅な減少（62事業→23事業）となった。 また、加盟団体へ支給している活動補助金及び事業運営補助金、施設使用料の運用（減免）のあり方については、施設使用料の運用（減免）に係る関係部課で協議を進めている。 また、紀の川市スポーツ賞の表彰式は、例年スポーツフェスティバルで行っていたが、スポーツフェスティバル2020が中止となったため、初めての試みとして表彰式のみをホール田園で実施した。	準備等	妥当	・貴志川トレーニングプラザ、那賀体育館トレーニングルームへのインストラクター派遣について、利用者に対応した指導内容を検討されたい。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			
539	スポーツイベント開催事業	7	スポーツの振興と環境の充実	第15回桃源郷ハーフマラソンは、書面会議（R2.2.26）により、新型コロナウイルス感染症拡大防止による開催中止の同意を得て中止となったが、申込者数は1,046人で、昨年度（861人）より増加。スポーツフェスティバル2020は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催中止となった。 スポーツ教室は、市民体育館で実施のスポーツ教室と各地域で開催している教室があり、市民体育館で開催の教室は、4･5月を休講とした。開講にあたっては、スポーツ振興財団と調整しながら、観覧者の入場制限をするなど対策を行った。各地域での教室は、スポーツ推進委員が中心で行っているが、大半を中止とした。 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会は、教育部、監督コーチ、陸協役員で協議のうえ紀の川市チームの参加人数を縮小し、1チームでの参加を決定。選考会は3回開催し、小・中学生と時間を分けて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い実施。 結果は過去最高順位タイの4位（25チーム中）で、タイムは市町村記録を更新し、個人記録でも区間賞が3人と健闘した。	準備等	妥当	・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、いくつかのイベントが中止となった。適切な感染防止対策を施し、開催に向けて検討されたい。	良好 妥当 要検討	継続 見直し 拡大 縮小 廃止 終了
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当			
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			
					総合評価	妥当			

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
540	スポーツ少年団運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	スポーツ少年団については、各団のほとんどの指導者がボランティアで指導や団運営を行っているのが現状であるため、少しでも負担を軽減するために、R2年度から毎年行う事業として各団指導者1名を対象に指導者取得費補助金の支給を行った。 今後、少子化による団員数の減少や補助金の削減が団の負担につながり、存続に影響を及ぼす可能性も懸念されるため、団の統合については一部実施しているが、その反面でスポーツ少年団の理念から離れていく傾向もあるので、今後はその対策も考えていきたい。 紀の川市スポーツ少年団入団式・体力テストの開催は、新型コロナウイルス感染拡症大防止により学校が臨時休校中であったため、児童の安全を考え中止した。	準備等	妥当	・従来、個人負担であったスポーツ少年団指導員資格取得のために補助金を支給したことは、昨年度の課題を解決するとともに指導員を確保することにより、スポーツ少年団の継続が期待できるため、事業は良好に進められている。 ・公認スポーツ指導者資格取得者数は28名であった。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
983	スポーツ交流事業	7	スポーツの振興と環境の充実	日本体育大学への児童派遣事業は、新型コロナウイルス感染症が蔓延している東京への派遣はリスクが高いということで中止となった。 また、指導講師招聘事業は、感染拡大が終息していない中、日本体育大学からの講師招聘はリスクが高いということで中止の決議で承認されたが、中止に至るまでの間、コロナ禍においても実施できることについて日本体育大学と何度も協議・検討を重ねた。	準備等	妥当	・紀の川市教育委員会のユニークな事業であるが、中止を余儀なくされた。オンライン講座も検討したが実施に至らなかったため、事業実施に向けて代替方法を検討されたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
131	体育施設管理運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	体育施設管理運営事業では、国庫補助金を活用し、桃山勤労者体育センター、貴志川体育館並びに那賀体育館の照明LED化工事を実施し、パークゴルフ場トイレ手洗、各体育館トイレ手洗、貴志川トレーニングプラザ更衣室手洗に自動水栓を取り付けた。 また、以前から雨漏りが確認されていた桃山勤労者体育センターの屋根改修工事を令和3年度の完成に向けて実施している。 貸館業務については、4月16日から5月14日までの間、全国への緊急事態宣言が発令されたため全ての体育施設の臨時休館を行ったが、再開に向けて感染防止チェックリストの作成及び各施設へ貼付して注意喚起するとともに手指消毒用アルコール等を設置したり、貴志川トレーニングプラザ及び那賀体育館機器間に間仕切りを設置するなどの対策を十分講じたうえで、5月19日から一般（大人）・体育協会加盟団体の使用を再開し、6月2日からスポーツ少年団の活動を再開した。	準備等	妥当	・市民のニーズを取り入れるよう努力をしている。 ・公共施設マネジメント課と協議し、体育施設を避難場所として利用できるよう検討されたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
873	運動公園管理運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	運動公園管理運営事業では、老朽化が激しい粉河運動場テニスコートの人工芝改修工事を実施した。 また、「市民公園野あそびの丘」は、令和3年4月からはスポーツ課の所管となり、市民公園ゲートボール場と共用できるように市民公園公衆トイレの新設工事を令和3年3月末完成に向け、実施したが新型コロナウイルス感染症拡大の影響で資材の入荷が遅れたため繰越し、令和3年5月31日に完成、6月1日から供用開始となったが、それによって施設への来客者が増加も見込まれる。 なお、令和3年度で指定管理者の募集に向けて、令和2年度中で募集要項や仕様書等資料の作成を進めた。 貸館業務については、4月16日から5月14日までの間、全国への緊急事態宣言が発令されたため全ての体育施設の臨時休館を行った。5月19日から一般（大人）・体育協会加盟団体の使用を再開し、6月2日からスポーツ少年団の活動を再開した。	準備等	妥当	・「市民公園野あそびの丘」、「市民公園公衆トイレ」が整備された。利用の促進を図るために広く周知されたい。	良好	(継続)
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		(妥当)	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
					準備等	妥当		良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了
					準備等	妥当		良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	**妥当**			終了

【　成果表　教育総務課　】

事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業	担当課	教育総務課	事業区分	内部管理事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	110
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 項	1 教育総務費		基本施策	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 目	1 教育委員会費		取組方針	9	その他
事業概要	教育委員会が効率的、効果的な教育行政を進めるために、教育委員、市長、関係者が教育行政における重要課題や方針について、検討や協議を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	教育委員会運営	⑤	市町村教育委員会連絡協議会負担金	⑨	
②	総合教育会議運営	⑥		⑩	
③	外部評価	⑦		⑪	
④	学校適正規模適正配置検討	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数	件	目標						教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数 議案54件、報告事項23件、その他14件
		実績	87	88	91			
＜指標の計算方法＞	教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数							
活動指標 学校訪問・かけはし訪問の日数	日	目標						教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数 学校訪問21日、かけはし訪問21日
		実績	44	44	42			
＜指標の計算方法＞	学校訪問・かけはし訪問の日数							
活動指標 教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	目標						教育委員会定例会・臨時会において議決された件数
		実績	47	47	54			
＜指標の計算方法＞	教育委員会定例会・臨時会での議決案件数							
活動指標 総合教育会議の議題件数	件	目標						市長と教育委員会が連携を図りつつ、より一層教育行政を推進していくため開催
		実績	1	3	2			
＜指標の計算方法＞	総合教育会議の議題件数							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,522						2,522

事業の実績

①教育委員会運営
・定例会12回、臨時会6回

②総合教育会議運営
・紀の川市立小・中学校の安全確保について
・紀の川市立適正規模適正配置検討委員会の報告について
（上記2件の議題について協議）

③外部評価
・令和2度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため外部評価委員会に評価を依頼
（年3回開催）

④学校適正規模適正配置検討
令和2年度より「学校適正規模適正配置推進事業」へ移行。

⑤市町村教育委員会連絡協議会負担金
90,000円（当初）
（人口割）60,123人×0.5円　30,000円
（教育委員会数割）
1市町村の教育委員会ごとに15,000円
（市町村割）
1市町村ごとに　45,000円
※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う総会・常任委員会未開催による減額措置後59,000円の負担金額となる

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・教育委員会は、地域における学校教育・社会教育・文化・スポーツ等に関する事務を担当する行政機関である。
・教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し総括して推進を図る事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・教育委員会定例会において、教育の基本方針や教育・文化・スポーツの振興など教育全般について、諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い、目標通り進めている。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・ＡＩによる議事録作成については、音声文字変換の精度が上がれば導入を検討するが、現状は職員が対応することが望ましい。

事務事業の概要

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	630
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 項	1 教育総務費		基本施策	99	＊＊＊＊＊＊＊＊＊
予算科目 目	2 事務局費		取組方針	9	その他
事業概要	教育委員会が円滑な運営を行えるように、教育長、教育委員の活動に支援を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	教育委員会事務局運営事業	⑤	近畿都市教育長協議会負担金	⑨	
②	栄典・表彰業務（教育功労）	⑥	県都市教育長会負担金	⑩	
③	教育長秘書	⑦	県公立学校施設整備期成会負担金	⑪	
④	全国都市教育長会負担金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 後援名義許可件数	件	目標						教育総務課7件、生涯学習課4件、生涯スポーツ課6件
		実績	61	59	17			
＜指標の計算方法＞	後援名義許可件数							
活動指標 叙位・叙勲・栄典等承認件数	件	目標						秋の叙勲受章1件、高齢者叙勲受章1件、和歌山県教育委員会教育功労賞受章1件
		実績	3	6	3			
＜指標の計算方法＞	叙位・叙勲・栄典等承認件数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,157						1,157

事業の実績

①教育委員会事務局運営事業
・総合教育会議の開催
・学校基本調査、教育費調査等の統計調査のとりまとめ
・教育や文化の向上振興に寄与する事業への「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可

②栄典・表彰業務（教育功労）
・永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行う。

③教育長秘書
・教育長の公務の日程調整や教育部内の行事予定のとりまとめ

④全国都市教育長会負担金　17,000円

⑤近畿都市教育長協議会負担金　0円
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

⑥県都市教育長会負担金　20,000円

⑦県公立学校施設整備期成会負担金
15,500円
（令和2年度分）
補助金割　20,927,000円×0.03%　6,300円
学校数割　300円×24校　7,200円
へき地校割　1,000円×2校　2,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・教育委員会の権限に属する事務であり、市が主体となり実施すべき事業である。

有効性

評価結果　改善の余地がない

・「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可審査や教育の振興に貢献された方の功績等の確認など、適切に事務処理を行い、事業目的を達成している。

効率性

評価結果　改善の余地がない

・許可審査など判断が必要な事務に職員が従事することで円滑に実施できている。外部委託できる業務はない。

事務事業の概要

事務事業名	学校教育総務管理事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1084

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教育費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	9	その他

事業概要	児童、生徒が円滑に学校生活が行えるように、教職員に学校運営に係る支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	学校安全対策協議会負担金	⑤	校務支援システム構築	⑨	
②	教科別研究会等負担金	⑥		⑩	
③	鞆渕地区山村留学補助金	⑦		⑪	
④	学校安全対策・通学路安全対策	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 スクールサポーター登録者数	人	目標	450	450	450	450	450	一部の学校では登録者数が増加しているが、全体では減少している。これまで登録されていた方の高齢化により協力を得ることが難しくなっている学校がある。
		実績	413	411	396			
＜指標の計算方法＞	スクールサポーター登録者数							
活動指標 通学路安全対策実施済箇所	箇所	目標	11	17	11	15	15	国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。
		実績	11	17	11			
＜指標の計算方法＞	学校から危険箇所の報告があったもののうち、対策を講じた件数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,591						15,591

事業の実績

①学校安全対策協議会負担金　330,000円
学校安全対策協議会の設置
市内在住の児童及び生徒の安全確保を図るため、学校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生委員児童委員連絡協議会委員等の代表で組織し、協議しました。

②教科別研究会等負担金　462,318円
紀の川市、岩出市管内小中学校の教科別研究会に対し、岩出市とともにその負担割合に応じ、活動費用の一部を負担しました。

③鞆渕地区山村留学補助金　310,400円
鞆渕地区山村留学センターの運営費用の一部に補助を行いました。

④学校安全対策・通学路安全対策
通学路交通安全点検プログラム等により、危険箇所の改修を図りました。

⑤校務支援システム構築
システムを構築し、小学校では２学期から運用を開始しました。

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・通学路における児童生徒の安全確保を図るとともに円滑な学校生活が行えるよう、学校運営に関する支援を行っており継続することが妥当な事業である。

有効性

評価結果　改善の余地がない

・学校からの通学路等の危険箇所改修の要望を県や警察等の関係機関と連携して点検や改修を行っており、児童生徒の安全確保に大変有効である。
・スクールサポーター（見守り活動）に登録されている方の高齢化が進み、協力していただきにくい学校もあるが、地域・保護者・学校が連携して見守り活動を実施できている。

効率性

評価結果　改善の余地がない

・県や警察と連携していることで危険箇所等の情報共有を図ることができ、改修までの対応がスムーズであり効率的な事業である。

事務事業の概要

事務事業名	学校教育推進事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	615
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教育費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	1 教育総務費		基本施策	2	子供の力をのばす教育
予算科目 目	3 教育諸費		取組方針	1	確かな学力の向上

事業概要	児童、生徒の力をのばすために、学力・体力向上につながる取組を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	教職員研修	⑤		⑨	
②	英語教育	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 市主催の研修（講演会）に参加した教職員数	人	目標	680	660	660	660	660	新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から研修を実施できなかったため。
		実績	660	485	0			
＜指標の計算方法＞	研修に出席した教職員数							
活動指標 外国語指導員と担任によるＴＴ授業時数	時間	目標		70	70	70	70	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う4、5月の長期臨時休業により、授業時間数が減少したため。
		実績		70	64.5			
＜指標の計算方法＞	ＴＴ(ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ：複数教員で行う授業) 授業を実施した5,6年生の1学級あたり時間数の平均							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
30,374	22,000					8,374

事業の実績

①教職員研修
新型コロナウイルス感染症予防のため、例年行っている研修は実施できなかった。

②英語教育
・ALT(外国語指導助手）は、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からのALTの確保が困難であるため実施できなかった。

・小学校教諭の外国語科（活動）に係る授業力の向上を図るため、外国語指導員5名と県に加配要望したことで英語専科2名の合計7名を配置した。

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT（外国語指導助手）の派遣等、児童生徒の学力向上につながる事業であるため、継続することが妥当な事業である。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT（外国語指導助手）の派遣等、児童生徒の学力向上につながる有効な事業である。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・今年度は実施できなかったが、ALT（外国語指導助手）派遣については、プロポーザル方式により受託業者を選定しており、実施内容や費用等を総合的に判断しており、効率的に実施できている。 ・中学校英語科のOBを外国語指導員として小学校に配置したことにより、小学校教員の英語の授業力のスキルアップにつなげることができている。	

事務事業の概要

事務事業名	学校図書館教育推進事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1132

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費		基本施策	2	子供の力をのばす教育
			取組方針	1	確かな学力の向上

事業概要	子どもや教員が活用しやすい環境づくりと教員の授業支援を進めるため、学校図書館の環境整備と学校司書を配置する事業

事務事業を構成する細事業					
①	学校司書配置	⑤		⑨	
②	学校図書館のＩＣＴ化	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 学校司書の配置数	人	目標		5	7	10	10	目標どおり配置することができている。
		実績		5	8			
＜指標の計算方法＞ 配置人数								
活動指標 システム導入校数	校	目標		10	15	18	21	目標どおり導入・運営することができている。
		実績		10	15			
＜指標の計算方法＞ 学校図書館システムを導入した学校数								
成果指標 授業での年間図書活用回数	回	目標		35	42	44	45	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校の長期臨時休業及び学校再開後の授業時数確保や指導事項履修のため、学校図書館を活用した授業を行えず、目標達成には至らなかった。
		実績		40	27			
＜指標の計算方法＞ 各学校での活用回数の平均								
成果指標 1ヶ月あたりの児童生徒の図書貸出冊数	冊	目標		2	2.7	2.8	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校の長期臨時休業により、図書の貸出冊数の目標達成には至らなかった。
		実績		2.5	2.2			
＜指標の計算方法＞ 1ヶ月の貸出冊数の平均								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,270					3,404	17,866

事業の実績

①学校司書配置
　学校司書の配置により、5校のシステム導入と3校の蔵書整理を進めることができた。
　これにより、市内15校のシステム導入と18校の蔵書整理が完了した。

②学校図書館のＩＣＴ化
　学校司書間で連携し、ICT化を進めることにより蔵書の情報を共有することができた。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」により、学校図書館が果たす役割が重要視され、継続する必要がある事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・学校図書館の整備とICT化により、児童生徒及び教員の学校図書館の活用が広がり、学びの質を高めることができる。
・年次的に学校司書の増員を図っており、未だ全校配置に至っていない。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・学校司書の配置により、選書情報を共有してできるだけ重複しないように図書を購入することができた。

事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	619
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	1 教育総務費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	3 教育諸費		取組方針	1	教育相談の充実

事業概要	児童、生徒、保護者が不登校、いじめ等の問題解決を図り、教育に対する不安を解消できるように、相談の実施や適応指導教室の運営を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	教育相談	⑤		⑨	
②	適応指導教室運営	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 適応指導教室通級指導員数	人	目標	8	8	9	9	9	目標通り達成できている。
		実績	8	8	9			
＜指標の計算方法＞	配置人数							
活動指標 教育相談員配置事業相談指導者数	人	目標	4	5	5	5	5	県費ＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）が今年度1名増加したが、1人当たりの配置日数が減少したため効果は表れていない。
		実績	5	5	6			
＜指標の計算方法＞	配置人数							
成果指標 適応指導教室通級児童生徒数	人	目標						昨年度の中学3年生生徒が多く在籍しており、その卒業とともに在籍児童生徒数も減少した。
		実績	21	21	14			
＜指標の計算方法＞	年度内での実在籍者数							
成果指標 教育相談員相談指導件数	件	目標						相談件数は大きく増減することなく例年並みであるが、相談員に相談することが浸透しているものと思われる。
		実績	1,112	1,118	1,108			
＜指標の計算方法＞	相談員の延べ相談指導件数の合計							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,433						12,433

事業の実績

①教育相談
・市費の教育相談員3人と県費のＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）3人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたりました。
・相談、指導件数：1,108件（延べ件数）
　保護者・児童生徒：856件
　学校関係等　　：252件
・スクールソーシャルワーカー
　相談件数：888件（延べ件数）

②適応指導教室運営
・主に不登校児童生徒を対象に貴志川生涯学習センター（月曜日休み）及び旧粉河中学校校舎内に設置し、今年度より開設時間を午後3時まで延長しました。
・貴志川教室：8人、粉河教室：6人
　うち高校進学：5人、学校復帰：0人

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・児童生徒や保護者、教職員が持つ様々な悩みや問題の解決を図るため教育相談を実施している。
・不登校児童生徒の集団生活への適応や基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰や進学に関する支援を行う適応指導教室を開設している。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・児童生徒の悩みや問題の解決を図る。
・不登校児童生徒に支援を行うことで、学校への復帰や進学につながる有効な事業である。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・県費のスクールソーシャルワーカーを含め、児童生徒やその保護者、教職員が抱える悩みや問題の解決に向け、相談体制が構築されて機能している。
・適応指導教室については今年度より開設時間を午後3時まで延長し、午前中に来室しにくかった在籍児童生徒にも対応できている。

事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育推進事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	937

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	2	特別支援教育の充実

事業概要	教育上配慮が必要な児童、生徒が安心して学校に通えるように、相談の実施、介助員等の設置を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	学齢期発達相談	⑤		⑨	
②	早期支援コーディネーター設置	⑥		⑩	
③	就学相談	⑦		⑪	
④	介助員設置	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数	校	目標	16	16	16	16	16	鞆渕小学校で次年度入学予定者がなく、就学時健診が実施されなかったため、目標値より1減となる。
		実績	15	15	15			
＜指標の計算方法＞	就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数							
活動指標 就学指導対象園児の延べ観察回数	回	目標	65	100	100	100	100	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、必要最低限の訪問にとどめざるを得なかったため。
		実績	99	71	34			
＜指標の計算方法＞	保育所・幼稚園等を訪問し、対象園児を観察した延べ回数							
成果指標 就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	目標						地域の学校からスタートさせたいという保護者の思いがあるため。
		実績	63.6	62.5	50			
＜指標の計算方法＞	就学園児で教育支援委員会での判断が２２条の３に該当する園児のうち支援学校を選択した割合							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
63,490	1,300					62,190

事業の実績

①学齢期発達相談
・教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施しました。

②早期支援コーディネーター設置
・障害のある園児とその保護者に対し、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため早期支援コーディネーター2人を配置しました。
・学校訪問　延べ　62回（実態調査、学校見学、体験学習の同行）
・教育相談　延べ65回（未就学児の保護者）
・保育所等訪問　延べ　34回（実態調査、保護者説明会）

③就学相談
次年度就学予定の園児の保護者に対して、こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場に同席して保護者や学校に対してアドバイスを行いました。

④介助員設置
・介助が必要な児童生徒のいる対象校16校に28人の介助員を配置しました。

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・指導主事を中心に早期支援コーディネーターや各関係機関との情報共有が図れており、効率的な支援を行うことができている。	

事務事業の概要

事務事業名	遠距離通学対策事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	112

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	遠距離通学児童、生徒が安全に通学できるように、登下校時にスクールバスの運行を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	スクールバス運行	⑤		⑨	
②	スクールバス車両管理	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 巡回路線数	コース	目標	4	4	5	5	5	荒川中学校（野田原・銚子ノ口）コースの新規開設により、全5コース運行
		実績	4	4	5			
＜指標の計算方法＞	巡回路線数							
活動指標 運行回数	回	目標						新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校臨時休業により4月の運行回数は例年比で減少したが、それ以外の月は例年並みとなっている。また、新規コース開設により運行回数が大幅に増加している。
		実績	1,951	1,505	2,136			
＜指標の計算方法＞	各コースの合計運行回数							
成果指標 乗車児童・生徒数	名	目標						新規コースを開設し、乗車すべき児童生徒を漏れることなく乗車させることができている。
		実績	36	28	22			
＜指標の計算方法＞	各コースの合計乗車実人数							
成果指標 スクールバス購入台数	台	目標	0	2	0	0	0	令和2年度については購入なし。
		実績	0	2	0			
＜指標の計算方法＞	更新（買い替え）・新規購入							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,832						16,832

事業の実績

①スクールバス運行
・学校、委託業者とともに、授業時間・クラブ活動を考慮した効率的な運行を計画し、乗車人数を調整した。
（桃山管内小中学校20名、鞆渕小学校2名
安小(黒川・善田)コース379回
安小(野田原・銚子ノ口)コース377回
荒中(細野・黒川)コース460回
荒中(野田原・銚子ノ口)コース400回
鞆小コース520回　R2実績
・安全に運行業務を委託できる業者を選定するとともに、低価格で契約できている。
桃山・鞆渕管内委託料：15,564,340円

②スクールバス車両管理
燃料費　1,129,093円
自動車損害保険料　64,630円
公課費　73,800円

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・スクールバス運行対象地区内でのニーズを的確に把握し、事業内容に適切に反映している。
・教育環境を整えるという観点から、継続する必要性が高い事業である。

有効性

評価結果　改善の余地がない

・乗車人数については、対象地区内で希望する児童生徒全員が乗車できている。また、転入・転居等で新たに乗車対象となった児童生徒についても、学校と連携しながら漏れることなく対応できている。
・無事故で運行できた。

効率性

評価結果　改善の余地がない

・委託業者を1社とすることにより運行管理が一元化でき、コスト削減を意識した効率的な運行ができている。
・スクールバス運行は社会的責務のため無償運行が望ましく、受益者負担を求めない。

事務事業の概要

事務事業名	教職員人事管理事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1083
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	1 教育総務費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	3 教育諸費		取組方針	9	その他

事業概要	教職員が円滑に授業を進めるように、教職員の健康管理、人事管理を行う事業				
事務事業を構成する細事業	① 教職員検診	⑤		⑨	
	②	⑥		⑩	
	③	⑦		⑪	
	④	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 教職員健診受診率	%	目標	80	80	80	80	80	人間ドック受診により、毎年多少の変動が生じている。
		実績	76.5	77.3	76.3			
＜指標の計算方法＞	教職員健診の受診者数÷対象者数							
成果指標 教職員のストレスチェック受診率	%	目標	100	100	100	100	100	十分な周知を行ったことで受診率向上につながったと思われる。
		実績	97.2	94.1	99			
＜指標の計算方法＞	ストレスチェック受診者数÷対象者数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,789						3,789

事業の実績

①教職員検診
教職員健診とストレスチェックを実施しました。

・教職員健診
　対象者数　422名
　受診者数　322名

・ストレスチェック
　対象者数　425名
　受診者数　421名

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断の実施及びストレスチェックを実施しており、今後も継続しなければならない事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断の実施及びストレスチェックを実施しており、教職員が心身の健康を保持するのに有効である。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断を実施しているが、駐車場の関係で平成30年度より会場が市役所本庁南別館から市民体育館に変更となったことで、業務効率としては低下している。
・新型コロナウイルス感染予防対策が必要となったことで、健診の実施にあたっては例年より課の人員が多く必要となった。

事務事業の概要

事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	期間限定複数年度（R１～R２）	事業番号	1135

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費	施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費	基本施策	1	学校教育環境の充実
		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、市内の小中学校校舎等について、施設の老朽化の状況を調査し、長寿命化計画を策定する事業

事務事業を構成する細事業					
①	各施設の老朽化調査業務	⑤		⑨	
②	計画策定業務	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 老朽化調査に係る打ち合わせ	回	目標		3	0	0	0	老朽化調査は令和元年度で完了しているため、令和２年度は実施していない。
		実績		3	0			
＜指標の計算方法＞	老朽化調査に係る打合せ回数							
活動指標 計画策定に係る打合せ	回	目標			3			計画策定にあたり、着工前、中間、計画書提出前の打合せを実施（新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、リモート会議を１回実施）
		実績			4			
＜指標の計算方法＞	計画策定に係る打合せ回数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,520						3,520

事業の実績

①各施設の老朽化調査業務
・令和元年度において完了

②計画策定業務
・打合せ（リモート会議も含め4回）
・計画書（案）及び概要版（案）の精査
・実施計画の検討
・関係各課との協議を重ね、公共施設マネジメント検討委員会に付議

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するために、令和2年度までに長寿命化計画を策定することが文部科学省から求められているため、必要な事業である。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月　文部科学省）による老朽化調査の結果を基に、改修計画を検討した結果、当初予定した実施項目が達成できた。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・長寿命化計画策定において実績のある専門員に計画書策定を委託したことにより、投資効果は高いと考える。	

事務事業の概要

事務事業名	学校適正規模適正配置推進事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	新規	事業期間	期間限定複数年度（R 2 ～ R 5）
				事業番号	1146

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	1 教育総務費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	3 教育諸費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	次代を担う子供たちのためによりよい教育環境の確保及びその向上を図ることを目的に、保護者・市民等の意見聴取を通じて、小中学校の適正規模適正配置を推進するための事業				
事務事業を構成する細事業	① 適正規模適正配置検討委員会開催	⑤		⑨	
	② アンケート実施	⑥		⑩	
	③	⑦		⑪	
	④	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 検討委員会	回	目標			5	5		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定通り開催できなかったため。
		実績			3			
＜指標の計算方法＞	検討委員会の開催回数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
227						227

事業の実績

①適正規模適正配置検討委員会開催
・検討委員会委員の選任
・検討委員会開催（10/13、1/20、3/12）
・教育長から検討委員会会長へ諮問

②アンケート実施
・当初の予定どおり検討委員会が開催できずアンケート内容が未確定のため、アンケート発送については、令和3年度へ繰越（令和2年度末にて内容確定）

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・市立学校の今後の在り方を検討する有識者会議を主催する事業であり、市（教育委員会）が所管し、継続することが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・有識者、住民や保護者の代表、学校関係者等で検討委員会を構成し、意見を聴取しながら検討を行うものであるため、今後の学校のあり方の方向性を検討するには大変有効である。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・有識者、住民や保護者の代表、学校関係者等で検討委員会を構成しており、それぞれの立場からの意見を聴取し協議を行えるため効率的である。

事務事業の概要

事務事業名	小学校運営事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し
				事業番号	606

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	2 小学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 小学校管理費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	9	その他

事業概要	児童が円滑に学校生活が行えるように、小学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	学校運営協議会	⑤		⑨	
②	校務員設置	⑥		⑩	
③	学校備品整備	⑦		⑪	
④	小学校教科別研究会等負担金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 校務員配置校数	校	目標	16	16	16	16	16	鞆渕小・中学校は兼務となるが、全小学校に校務員を配置している。
		実績	16	16	16			
＜指標の計算方法＞	校務員を配置している小学校数							
活動指標 備品購入費決算額	千円	目標						新型コロナウイルス感染症対策として、扇風機、非接触型体温計、サーマルカメラ等の導入や校務用パソコンの入れ替えを行ったが、1人1台端末の導入により、毎年実施してきたコンピュータ教室の整備を実施しなくなったため実績額が減少した。
		実績	46,501	62,201	30,619			
＜指標の計算方法＞	全小学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
203,019	25,826				1,187	176,006

事業の実績

①学校運営協議会
　全小学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催しました。

②校務員設置
　全小学校16校に1人ずつ配置しました。

③学校備品整備
　校務用ＰＣやサーマルカメラなどの備品を購入しました。

④小学校教科別研究会等負担金
・各教科別研究会に対し負担金を支払い、その研究活動を支援しました。
　1,064,600円

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・小学校の運営に必要な経常経費であり、継続して行うのが妥当な事業である。

有効性

評価結果　改善の余地がない

・小学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導をしている。

効率性

評価結果　改善の余地がない

・支払事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。

事務事業の概要

事務事業名	小学校施設管理事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	599
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教育費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	2 小学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	1 小学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要：児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業

事務事業を構成する細事業

①	小学校施設管理	⑤		⑨	
②	小学校施設改修	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 普通教室及び音楽室への空調機器設置工事実施校数	校	目標	1	1	1			計画どおり特別支援教室の空調設備未設置校（西貴志小学校）に設置した。
		実績	1	1	1			
＜指標の計算方法＞	普通教室及び音楽室に新たに空調機器を設置する学校数							
成果指標 普通教室及び音楽室への空調機器設置を完了した学校の割合	%	目標	100	100	100			入級児童数の増により、西貴志小学校の特別支援教室が1教室増となったため、空調設備を設置し、令和2年度における普通教室及び音楽室の設置率が100%となった。
		実績	100	100	100			
＜指標の計算方法＞	普通教室及び音楽室の室数に占める空調機器設置室数の割合							
成果指標 施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	7	5	5	4	4	前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全で快適な学習環境を提供できている。
		実績	13	11	5			
＜指標の計算方法＞	防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
88,289					226	88,063

事業の実績

①小学校施設管理
- 施設管理に伴う各種業務委託
- 使用料及び賃借料（土地借り上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払い
- 施設器具修繕

②小学校施設改修
（改修工事に伴う設計監理業務委託を含む）
- 上名手小学校渡り廊下等改修工事
- 安楽川小学校屋内運動場床改修工事
- 調月小学校プールろ材入替え工事
- 西貴志小学校特別支援教室空調設備設置工事
- 鞆渕小学校消火配管改修工事

事業の事後評価

妥当性
評価結果：改善の余地がない
- 児童及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。

有効性
評価結果：改善の余地がない
- 老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。

効率性
評価結果：改善の余地がない
- 保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査した上で、事業毎に必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。

事務事業の概要

事務事業名	小学校休校校舎解体整備事業	担当課	教育総務課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度のみ	事業番号	1034

会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	2 小学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	1 小学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	校舎に係る管理費用をなくすために、休校となっている小学校を廃校とし、老朽化した校舎の解体を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	桃山小学校解体工事	⑤		⑨	
②	解体工事に伴う監理業務委託	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数	回	目標	20	10	20			工事着手に先立ち、地元区長説明を行い、主要工程の度に施工方針等を会議にて協議、決定を行っていった。現場施工条件の大幅な変更にも柔軟に対応し施工業者に指示を行った。
		実績	10	10	20			
＜指標の計算方法＞	校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数							
成果指標 工事完成率	%	目標	100		100			予定工程通り施工実施し目標を達成した。
		実績	100		100			
＜指標の計算方法＞	工事完成率							
活動指標 解体実施校数	校	目標	1		1			予定通り解体実施し目標を達成した。
		実績	1		1			
＜指標の計算方法＞	解体実施校数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
68,190			64,100			4,090

事業の実績

①桃山小学校解体工事
・校舎解体工事
・し尿汚泥汲取り

②解体工事に伴う監理業務委託

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・廃校になった校舎の利活用の要望がないため、校舎の維持管理費用をなくすための事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・当初の計画どおり目標を達成している。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・跡地利用の計画もないことから、解体後の整地を最小限におさえ、コスト削減を図った。

事務事業の概要

事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	担当課	教育総務課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1033

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教育費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	2 小学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 小学校管理費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	児童、教職員がトイレを快適に利用できるように、小学校のトイレの洋式化を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	トイレ改修工事	⑤		⑨	
②	設計監理業務委託	⑥		⑩	
③	国庫補助金等の申請	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 工事実施校数	校	目標		1	3	4	4	目標通り実施できている。
		実績		1	3			
＜指標の計算方法＞	トイレ改修を実施した小学校数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,424	4,036					24,388

事業の実績

①トイレ改修工事
・池田小学校トイレ改修工事
・西貴志小学校トイレ改修工事
・中貴志小学校トイレ改修工事

②設計監理業務委託
・池田小学校トイレ改修工事設計監理業務
・西貴志小学校トイレ改修工事設計監理業務
・中貴志小学校トイレ改修工事設計監理業務

③国庫補助金等の申請
・学校施設環境改善交付金の申請
・施工完了後、速やかに実績報告書を作成
・歳入処理

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

生活様式の変化に対応するための改修工事であり、トイレ環境の充実を図ることができている。

有効性

評価結果：改善の余地がない

当初計画の通り、目標達成。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・国庫補助金を申請し、一般財源の負担削減に努めた。

事務事業の概要

事務事業名	小学校教育情報化事業	担当課	教育総務課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	期間限定複数年度（R 1 ～ R 4）	事業番号	1152

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	2 小学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 小学校管理費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	児童に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、小学校におけるICT環境の整備を行う事業。

事務事業を構成する細事業					
①		⑤		⑨	
②		⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の達成率	%	目標	20	40	60	80	100	本年度に集中的に整備したため、目標値を上回ることができた。
		実績	20	20	80			
＜指標の計算方法＞	計画に掲げている目標水準6項目の達成率							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
462,515	219,047		70,600		58,766	114,102

事業の実績

・学習者・指導者用コンピュータの整備
　児童及び教員用として、iPad 3,195台を購入（予備機含む）

・大型提示装置・実物投影機の整備
　全普通学級へ導入

・インターネット及び無線LANの整備
　全校に整備

・ＩＣＴ支援員の配置
　小中学校全体で5名の支援員と1名の管理支援員を配置

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。

有効性

評価結果：改善の余地がない

国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。
また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもICTの環境整備は有効である。

効率性

評価結果：改善の余地がない

市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。

事務事業の概要

事務事業名	小学校教育活動事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	595

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	2 小学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	2 小学校教育振興費		基本施策	2	子供の力をのばす教育
			取組方針	3	教職員の知識・技能の向上

事業概要	児童の学力向上と豊かな心や感性を育むために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	教材器具・教科書整備	⑤		⑨	
②	研究指定校補助金	⑥		⑩	
③	緑育推進事業補助金	⑦		⑪	
④	宿泊体験活動推進事業補助金	⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標	図書充足率を満たしている学校数	校	目標	16	16	16	16	16	学校司書の配置により蔵書整理が進み、一時的に充足率が低下したが年次計画的に図書を購入している。
			実績	10	5	5			
	＜指標の計算方法＞	文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数							
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,255	47	300				38,908

事業の実績

①教材器具・教科書整備　29,077,115円
教科書大改訂に伴う増額

②研究指定校補助金　916,928円
学校の実情や課題に即した学力向上を図るための研究指定を受けた2校に対し補助を行いました。
池田小学校、丸栖小学校

③緑育推進事業補助金　300,463円
森林学習や間伐体験を通し、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや本立て等を製作しました。
当初4校（川原小、上名手小、長田小、竜門小）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により2校（長田小、竜門小）が中止となった。
実施校及び参加人数
川原小　：　7人　120,469円
上名手小：17人　179,994円
合計　2校：24人

④宿泊体験活動推進事業補助金　1,125,214円
・共同生活を通して豊かな心や感性を育むために行う集団宿泊体験に対し補助を行いました。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・教育活動に必要不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続するのが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・教育活動に必要不可欠な教材や備品、図書等の購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。
・研究授業や各種体験等に係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるよう支援できている。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・次年度予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務等について指導していることで効率的な事業及び予算の執行が行えている。

事務事業の概要

事務事業名	児童就学援助事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	589

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	2 小学校費	施策目標	2	学校教育
予算科目 目	2 小学校教育振興費	基本施策	1	学校教育環境の充実
		取組方針	5	教育の機会均等の確保

事業概要	経済的理由により就学が困難となる児童が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	⑤		⑨	
②	特別支援教育就学奨励費	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 就学援助費認定者数	人	目標						児童数は減少傾向にあるが、就学援助の支援を必要とする保護者は増加傾向にある。
		実績	349	380	384			
＜指標の計算方法＞	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）							
活動指標 特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標						特別支援学級対象児童の増加、及び医療的ケアを必要とする児童・保護者が特別支援学校ではなく、地元校への進学希望が増加傾向にあるため。
		実績	112	120	131			
＜指標の計算方法＞	年度内の認定者数							
成果指標 市立小学校における就学援助認定者の割合	%	目標						認定者数が増加したため。
		実績	11	12.6	13.2			
＜指標の計算方法＞	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在児童数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
30,627	2,265					28,362

事業の実績

①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費
・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図りました。
・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数　市内:15小学校　382人　市外:1小学校　2人、市内小学校の認定率　13.2%　支給者数　373人（うち市外2人）
・令和2年度に新1年生になる児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行いました。
（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者）　支給者数：30人

②特別支援教育就学奨励費
・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図りました。

・特別支援教育就学奨励費認定者数
市内14小学校　131人
支給者数　130人

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・就学援助費は、経済的に就学が困難な児童を就学させるために必要な事業である。
・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している児童の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対して就学に関する経済的負担を軽減させており、継続するのが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・就学援助費、就学奨励費とも支給することで就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、児童の適正な就学に有効な事業である。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・自前のExcel等での管理であるため、あらゆる事務処理について時間を取られてしまっている。
・令和3年度にシステムを導入する予定にしており、事務処理にかかる時間は短縮される見込みである。

事務事業の概要

事務事業名	中学校運営事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	583

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	3 中学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 中学校管理費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	9	その他

事業概要	生徒が円滑に学校生活が行えるように、中学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	学校運営協議会	⑤		⑨	
②	校務員設置	⑥		⑩	
③	学校備品整備	⑦		⑪	
④	中学校教科別研究会等負担金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 校務員配置校数	校	目標	5	5	5	5	5	鞆渕小・中学校については兼務となるが、全中学校に校務員を配置している。
		実績	5	5	5			
＜指標の計算方法＞	校務員を配置している中学校数（鞆渕中学校は小学校と兼務のため小学校で計上）							
活動指標 備品購入費決算額	千円	目標						新型コロナウイルス感染症対策として、扇風機、非接触型体温計、サーマルカメラ等の導入や校務用パソコンの入れ替えを行ったため実績額が増加した。
		実績	17,543	1,048	14,137			
＜指標の計算方法＞	全中学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
98,608	11,428	912			569	85,699

事業の実績

①学校運営協議会
・全中学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催しました。

②校務員設置
・中学校5校（打田中学校仙渓分校と鞆渕中学校除く）に校務員を配置しました。

③学校備品整備
　校務用ＰＣやサーマルカメラなどの備品を購入しました。

④中学校教科別研究会等負担金
・教科別研究会に負担金を支出し、その研究活動を支援しました。670,030円

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・中学校の運営に必要な経常経費であり、継続して行うのが妥当な事業である。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・中学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導をしている。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	支払事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。	

事務事業の概要

事務事業名	中学校施設管理事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	580
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	3 中学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	1 中学校管理費		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	中学校施設管理	⑤		⑨	
②	中学校施設改修	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 普通教室及び音楽室への空調機器設置工事実施校数	校	目標	1	1	0	0	0	特別教室の空調設備未設置校（那賀中学校）において、理科教室への設置及び保健室の空調設備更新工事を実施した。
		実績	1	1	0			
＜指標の計算方法＞	普通教室及び音楽室に新たに空調機器を設置する学校数							
成果指標 普通教室及び音楽室の空調機器設置を完了した学校の割合	%	目標	83	100	100	100	100	普通教室及び音楽室の設置状況に増減はなかったため、設置率100%を維持。
		実績	83	100	100			
＜指標の計算方法＞	普通教室及び音楽室の室数に占める空調機器設置室数の割合							
成果指標 施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	2	2	2	3	3	前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。
		実績	6	3	2			
＜指標の計算方法＞	防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
36,872			10,100		418	26,354

事業の実績

①中学校施設管理
・施設管理に伴う各種業務委託
・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払
・施設器具修繕

②中学校施設改修
（改修工事に伴う設計監理業務委託を含む）
・打田中学校屋内運動場照明設備改修工事
・那賀中学校理科室等空調設備設置工事

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・生徒及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査した上で事業毎に必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。	

事務事業の概要

事務事業名	中学校休校校舎解体整備事業	担当課	教育総務課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度のみ	事業番号	1134

会計	一般会計	長期総合計画体系		
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	3 中学校費	施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 中学校管理費	基本施策	1	学校教育環境の充実
		取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	校舎に係る管理費用をなくすために、休校となっている中学校を廃校とし、老朽化した校舎の解体を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	桃山中学校解体工事	⑤		⑨	
②	解体工事に伴う監理業務委託	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数	回	目標		10	20			工事着手に先立ち、地元区長説明を行い、主要工程の度に施工方針等を会議にて協議、決定を行っていった。騒音・振動による近隣住民からの苦情もあったが、丁寧に説明してご理解いただいた。
		実績		10	20			
＜指標の計算方法＞	校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数							
成果指標 解体実施校数	校	目標			1			予定通り解体実施し目標を達成した。
		実績			1			
＜指標の計算方法＞	解体実施校数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,871			67,000			3,871

事業の実績

①桃山中学校解体工事
・校舎解体工事
・し尿汚泥汲取り

②解体工事に伴う監理業務委託

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・廃校になった校舎の利活用の要望がないため、校舎の維持管理費用をなくすための事業である。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・当初の計画どおり目標を達成している。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・跡地利用の計画もないことから、解体後の整地を最小限におさえ、コスト削減を図った。	

事務事業の概要

事務事業名	中学校教育情報化事業	担当課	教育総務課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	期間限定複数年度（R１～R４）
				事業番号	1153

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	3 中学校費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 中学校管理費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実

事業概要	生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、小学校におけるＩＣＴ環境の整備を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①		⑤		⑨	
②		⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画の達成率	%	目標	20	40	60	80	100	本年度に集中的に整備したため、目標値を上回ることができた。
		実績	20	20	80			
＜指標の計算方法＞	計画に掲げている目標水準６項目の達成率							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
223,791	103,282		33,300		30,197	57,012

事業の実績

・学習者・指導者用コンピュータの整備
　1人１台の端末を導入

・大型提示装置・実物投影機の整備
　全普通学級へ導入

・インターネット及び無線LANの整備
　全校に整備

・ＩＣＴ支援員の配置
　小中学校全体で５名の支援員と１名の管理支援員を配置

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。

有効性

評価結果：改善の余地がない

国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。
また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもＩＣＴの環境整備は有効である。

効率性

評価結果：改善の余地がない

市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。

事務事業の概要

事務事業名	中学校教育活動事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	576

会計				長期総合計画体系			
会計	一般会計			政策目標	2	子育て・教育
予算科目	款	10	教　育　費	施策目標	2	学校教育
	項	3	中学校費	基本施策	2	子供の力をのばす教育
	目	2	中学校教育振興費	取組方針	3	教職員の知識・技能の向上

事業概要	生徒の学力向上と豊かな心や感性を育むために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	教材器具・教科書整備	⑤		⑨	
②	生徒派遣費補助金	⑥		⑩	
③	研究指定校補助金	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 図書充足率を満たしている学校数	校	目標	7	7	7	7	7	学校司書の配置により蔵書整理が進み、一時的に充足率が低下したが年次計画的に図書を購入している。
		実績	3	1	2			
＜指標の計算方法＞	文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,657	244					11,413

事業の実績

①教材器具・教科書整備　1,273,250円

②生徒派遣費補助金
・体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動において全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助しました。
3,862,982円

③研究指定校補助金
・学校の実情や課題に即した学力向上を図るため市の研究指定を受けた1校に対し、補助を行いました。
荒川中学校　500,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・教育活動に必要不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続するのが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・教育活動に必要不可欠な教材や備品、図書等の購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。
・教育活動において、研究事業や各種体験等に係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるよう支援できている。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・次年度予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務等について指導していることで効率的な事業及び執行が行えている。

事務事業の概要

事務事業名	生徒就学援助事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	571
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	3 中学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	2 中学校教育振興費		取組方針	5	教育の機会均等の確保

事業概要	経済的理由により就学が困難となる生徒が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	⑤		⑨	
②	特別支援教育就学奨励費	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 就学援助費認定者数	人	目標						市全体として生徒は減少傾向にあるが、就学援助の支援を必要とする保護者は増加傾向にある。
		実績	208	181	186			
＜指標の計算方法＞	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）							
活動指標 特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標						特別支援学級対象の生徒の増加と医療的ケアを必要とする生徒・保護者が特別支援学校ではなく地元校に進学希望が増加傾向にあるため。
		実績	50	41	44			
＜指標の計算方法＞	年度内認定者数							
成果指標 市立中学校における就学援助認定者の割合	%	目標						生徒数の増加率以上に認定者数の増加率が多かったため。
		実績	13.7	12.6	12.8			
＜指標の計算方法＞	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在生徒数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,747	964					18,783

事業の実績

①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費
・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図りました。
・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数：市内6中学校　182人、市外3中学校4人　市内中学校の認定率12.8%
支給者数　180人（うち市外4人）
・令和2年度に新1年生になる生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行いました。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者）支給者数：56人

②特別支援教育就学奨励費
・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図りました。
・特別支援教育就学奨励費認定者数：市内5中学校　44人
支給者数　44人

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・就学援助費は、経済的に就学が困難な家庭の生徒を就学させるために必要な事業である。
・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している生徒の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対して就学に関する経済的負担を軽減させており、継続するのが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・就学援助費、特別支援教育就学奨励費とも就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、生徒の適正な就学に有効な事業である。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・自前のExcel等での管理であるため、あらゆる事務処理について時間を取られてしまっている。
・令和3年度にシステムを導入する予定にしており、事務処理にかかる時間は短縮される見込みである。

事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園運営支援事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	119

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	4 幼稚園費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	1 幼稚園費		基本施策	2	子供の力をのばす教育
			取組方針	4	幼児期教育の支援

事業概要	幼児が適正に就園できるように、保護者、幼稚園に施設等利用給付費や運営費の支給を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	施設等利用費	⑤		⑨	
②	私立幼稚園運営補助金	⑥		⑩	
③	私立幼稚園第二子以降無料化事業補助金	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 就園奨励費補助金支給園児数	人	目標	0	0	0	0	0	昨年度の下半期より幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、昨年度の上半期で本補助金が終了したため本年度の実績は無し。
		実績	131	56	0			
＜指標の計算方法＞	就園奨励費補助金支給園児数							
成果指標 第２子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	目標	0	0	0	0	0	昨年度の下半期より幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、本年度の実績は無し。
		実績	15	11	0			
＜指標の計算方法＞	第２子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,380	9,946	5,090				10,344

事業の実績

①施設等利用費
・施設等利用費
紀の川市　1幼稚園　49人
岩出市　2幼稚園　20人
和歌山市　3幼稚園　4人

・補足給付費
紀の川市　1幼稚園　12人
岩出市　2幼稚園　3人

②私立幼稚園運営補助金
・紀の川市内私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図りました。

③私立幼稚園第2子以降保育料無料化事業費補助金
・補助申請実績はありませんでした。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がややある

・運営補助金について、子ども・子育て支援制度に移行していない幼稚園のみを対象として支出しているが、その金額の妥当性、他の優遇措置（施設利用時の費用減免など）などを検討し、今後の支出額を決めていく必要がある。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・保護者の経済的負担を軽減することで子育て支援策の充実を図ることができている。
・私立幼稚園の運営を補助することで教育環境の充実を図っている。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・幼児教育・保育の無償化事務は、就園奨励費の事務の名残で現在本市での事務はこども課と教育総務課の2課にまたがって実施しているが、無償化は子ども・子育て支援法により実施されることとなったので、利用者にも担当部署をわかりやすくするために、窓口を一本化することが望ましいと考える。

事務事業の概要

事務事業名	学校給食運営事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	533
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	2	学校教育
予算科目 項	6 保健体育費		基本施策	1	学校教育環境の充実
予算科目 目	4 学校給食費		取組方針	4	学校給食の充実
事業概要	児童、生徒に安全、安心な給食を提供するために、調理配送委託先への指導監督や給食の管理運営を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	学校給食運営・安全対策	⑤	県学校栄養士研究会負担金	⑨	
②	学校給食委託	⑥	栄養教諭設置期成会負担金	⑩	
③	給食配送車管理	⑦		⑪	
④	全国学校栄養士協議会負担金	⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	年間給食実施日数	日	目標	202	203	201	201	201	粉河学校給食センターが粉河・那賀管内８小学校及び３中学校が対象。河南学校給食センターが打田・桃山・貴志川地区管内８小学校及び３中学校に対して学校給食の調理・配送を行う。【新型コロナウィルス感染症対策による学校の臨時休業（令和２年４月・５月）のため減少。６月より給食開始。夏休み短縮により８月給食実施。】
			実績	196	183	180			
	＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実施日数の平均							
成果指標	年間給食実食数	食	目標	762,000	753,000	900,000	900,000	900,000	粉河学校給食センターが１日約1,300食、河南学校給食センターが１日約3,500食の学校給食を調理する。【新型コロナウィルス感染症対策による学校の臨時休業（令和２年４月・５月）のため減少。６月より給食開始。夏休み短縮により８月給食実施。】
			実績	908,848	832,369	837,817			
	＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食食数の合計							
活動指標	フルーツ給食の実施回数	回	目標	22	22	30	34	34	学校給食に紀の川市産のフルーツを食材として使用し、食育の一環として活用する。【新型コロナウィルス感染症対策による学校の臨時休業（令和２年４月・５月）のため減少。６月より給食開始。夏休み短縮により８月給食実施。】
			実績	38	30	32			
	＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数							
成果指標	年間フルーツ給食の実食数	食	目標	60,170	59,070	65,000	67,000	67,000	地産地消を推進し、児童・生徒に郷土のフルーツを提供することにより地元産業について理解を深めてもらう。【新型コロナウィルス感染症対策による学校の臨時休業（令和２年４月・５月）のため減少。６月より給食開始。夏休み短縮により８月給食実施。】
			実績	87,067	69,190	66,987			
	＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
453,917	312				213,778	239,827

事業の実績

①学校給食運営・安全対策
・フルーツ給食食材費
　粉河学校給食センター
　　18回　20,125食　　527,770円
　河南学校給食センター
　　14回　46,862食　　1,658,870円

②学校給食委託
　・粉河、河南学校給食センター
　　（給食調理・配送・施設管理）
　　164,374,540円

③給食配送車管理
　・粉河学校給食センター
　　配送車：２ｔ車　3台、軽貨物車1台
　・河南学校給食センター
　　配送車：２ｔ車　5台

④全国学校栄養士協議会負担金
　・@7,000×3名分（粉河1名、河南2名）
　　21,000円

⑤和歌山県学校栄養士研究会負担金
　・一律5,000円
　・@2,000円×3名分（粉河1名、河南2名）
　　6,000円

⑥栄養教諭設置期成会負担金
　・@5,000円×3名分（粉河1名、河南2名）

※参考（④～⑥について）
　共同調理場における栄養士の配置人数
　（文部科学省教職員定数より）
　　1,500食以下　　1名（粉河）
　　1,501食～6,000食　2名（河南）

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・安全安心な学校給食を提供するために今後も市が継続していくことが妥当な事業である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・地産地消を積極的に推進するとともに、地元産果物を使用したフルーツ給食の提供など、安全安心な給食の提供及び食育の観点からも大変有意義な事業である。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・学校給食の調理、配送、施設の保守及び衛生管理業務を委託しており、効率化が図られている。

事務事業の概要

事務事業名	学校給食センター管理事業	担当課	教育総務課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1087

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教育費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	2	学校教育
予算科目 目	4 学校給食費		基本施策	1	学校教育環境の充実
			取組方針	4	学校給食の充実

事業概要	児童、生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センター維持管理を適切に行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	粉河学校給食センター施設管理	⑤		⑨	
②	河南学校給食センター施設管理	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数	件	目標	29	31	20	15	15	定期的なメンテナンス修繕や法定検査を実施することにより、施設の不備による原因で学校給食を提供できなくなる事態を防ぐ。令和2年度より両センターにおいて、委託可能な施設設備（厨房設備除く）に関する保守点検業務（河南8業務・粉河6業務）を学校給食委託業者に委託した。
		実績	51	39	15			
＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数（予算計上分）							
活動指標 施設設備の緊急を要する修繕・工事件数	件	目標	5	5	5	5	5	施設の経年劣化による突発的な修繕等が年々増加している。
		実績	4	7	15			
＜指標の計算方法＞	粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）の予定していない修繕と工事の合計件数（予算計上していないもの）							
成果指標 施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数	日	目標	0	0	0	0	0	令和2年度において、突発的な事故・故障による給食の停止は無かった。
		実績	0	2	0			
＜指標の計算方法＞	施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,862						13,862

事業の実績

①施設設備の点検、修繕件数（予算計上分）
粉河学校給食センター
・施設修繕　4件　2,129,490円
・法定及び定期検査　4件　543,200円
河南学校給食センター
・施設修繕　3件　1,831,325円
・法定及び定期検査　3件　1,639,000円
・工事　1件　2,156,000円

②施設設備の点検、修繕件数（緊急分）
粉河学校給食センター
・緊急修繕　10件　1,351,900円
河南学校給食センター
・緊急修繕　5件　399,850円

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・学校給食センターの施設・設備等の保守及び管理を行う業務であり、市が継続していくことが妥当な事業である。

有効性

評価結果　改善の余地がない

・施設や設備等の老朽化及び経年劣化による修繕等が発生する中、定期的なメンテナンスや修繕を行っていることで、設備の不備に起因する学校給食の提供中止の事態を避けることができる。

効率性

評価結果　改善の余地がない

・施設管理に特化した事業であり、メンテナンスについては学校の長期休業中に計画的に実施している。

【　成果表　生涯学習課　】

事務事業の概要

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	567

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	1 社会教育総務費		基本施策	1	生涯学習の推進
			取組方針	1	生涯学習機会の提供

事業概要	市が適切に社会教育施策を推進するために、関係機関との連携、協力や支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	社会教育委員会運営	⑤	社会教育主事育成・研修	⑨	
②	社会教育指導員設置	⑥	社会教育推進事務	⑩	
③	県社会教育委員連絡協議会負担金	⑦		⑪	
④	県社会教育主事等連絡協議会負担金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 社会教育委員会及び研修会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	6	社会教育委員会議は3回開催し、生涯学習振興計画を策定することができた。第2回の社会教育委員会と同日に研修会を行った。
		実績	10	3	4			
＜指標の計算方法＞	社会教育委員会及び研修会の開催回数							
活動指標 社会教育指導員連絡会の開催回数	回	目標	10	10	6	6	6	社会教育指導員連絡会は目標値同数を開催することができた。
		実績	4	3	6			
＜指標の計算方法＞	社会教育指導員連絡会の開催回数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,554						13,554

事業の実績

①社会教育委員会運営
　第1回　7月 1日
　第2回 12月 9日
　第3回　3月17日

　社会教育委員研修
　内容「社会教育とは何か」
　講師　和歌山大学紀伊半島価値共創基幹
　　教授　村田　和子　氏

②社会教育指導員設置
　指導員数　5人

③県社会教育委員連絡協議会負担金
　25,000円

④県社会教育主事等連絡協議会負担金
　22,000円

⑤社会教育主事育成・研修
　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥社会教育推進事務

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・社会教育法に基づき委員を委嘱しており、社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言など社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。
・社会教育指導員は、地区公民館に配置し、市における社会教育について直接指導、学習相談、社会教育団体の育成に努め、社会教育を推進する具体策を企画提案しており、市の社会教育の推進に重要な役割を担っている。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・社会教育委員の立案や提言を求めながら市の社会教育のあるべき姿をモデル化し、各計画を策定する。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。
・社会教育指導員については、学識経験者を各地区公民館に会計年度任用職員で配置しているため、現状の実施方法が最適である。

事務事業の概要

事務事業名	文化振興事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	565
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進
予算科目 目	1 社会教育総務費		取組方針	1	生涯学習機会の提供
事業概要	市民の芸術文化への関心を高めるために、関連団体への支援やイベント、啓発を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	文化協会運営補助金	⑤		⑨	
②	自主文化事業（粉河ふるさとセンター）	⑥		⑩	
③	自主文化事業（貴志川生涯学習センター）	⑦		⑪	
④	劇団運営補助金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 自主文化事業開催回数	回	目標	8	8	8	8	8	自主文化事業開催回数。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い全事業を中止した。
		実績	9	9	0			
＜指標の計算方法＞	自主文化事業開催回数							
成果指標 自主文化事業入場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	自主文化事業入場者数。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い全事業を中止したため、入場者数なし。
		実績	3,915	2,517	0			
＜指標の計算方法＞	自主文化事業入場者数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,723						4,723

事業の実績

①文化協会運営補助金
加盟団体　131団体
（打田支部 33団体、粉河支部 35団体、
那賀支部 15団体、桃山支部 13団体、
貴志川支部 35団体）

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
文化祭を自粛

②自主文化事業（粉河ふるさとセンター）

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
自粛

③自主文化事業（貴志川生涯学習センター）

・新型コロナウイルス感染症防止のため自粛

④劇団運営補助金　70,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がややある

・文化協会加入のクラブが文化的活動をし、広く地域の芸術文化振興に寄与する活動に対して、市が支援することは妥当である。しかしながら、各クラブの利益追求のみに固執している活動に補助を出す事は妥当ではない。
・自主文化事業については、あらゆる世代の市民に優れた芸術に触れる機会を提供するため、様々な文化芸術事業を行うことは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地が大きい

・自主文化事業については、一般職の職員が行っており、専門的な知識をもった職員を配置する必要がある。

効率性

評価結果：改善の余地が大きい

・文化協会会員の、高齢化、会員数の減少が顕著である。市の補助だけでなく各クラブ自身の活性化に向けての取り組みが早急に必要である。
・効果的な文化事業を展開するには、長期的な視点も必要となることから、今後民間のノウハウを活用した文化振興策を検討する必要がある。

事務事業の概要

事務事業名	家庭教育推進事業	担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業	
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	562
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス		
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進		
予算科目 目	1 社会教育総務費		取組方針	3	家庭教育の推進		
事業概要	市民（保護者）が家庭教育の意識を高揚させるために、家庭教育の重要性の啓発を行う事業						

事務事業を構成する細事業					
①	子ども読書活動推進	⑤		⑨	
②	PTA連絡協議会補助金	⑥		⑩	
③	家庭教育講座	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	読み聞かせ回数	回	目標	50	50	50	50	50	新型コロナウイルス感染拡大防止のため回数を制限したことから減少した。
			実績	53	48	27			
	＜指標の計算方法＞	河北・河南図書館での開催回数　定例（月2回程度）＋夏休み期間中分							
成果指標	読み聞かせ参加者数	人	目標	850	900	900	900	900	新型コロナウイルス感染拡大防止のため回数を制限したことと感染症予防のため参加者が減少傾向だった。
			実績	926	677	249			
	＜指標の計算方法＞	河北・河南図書館での参加人数　定例（月2回程度）＋夏休み期間中分							
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
259						259

事業の実績

①子ども読書活動推進
・学校司書との連携、学校図書館訪問
・読み聞かせ

	〔河北図書館〕	〔河南図書館〕
4月	0回　0人	0回　0人
5月	0回　0人	0回　0人
6月	0回　0人	0回　0人
7月	1回　1人	0回　0人
8月	0回　0人	2回　10人
9月	0回　0人	1回　15人
10月	2回　15人	3回　36人
11月	2回　14人	1回　16人
12月	1回　16人	3回　29人
1月	3回　26人	1回　5人
2月	1回　9人	2回　23人
3月	2回　6人	2回　28人
計	12回　87人	15回　162人

②PTA連絡協議会補助金　150,000円

③家庭教育講座
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個別相談に変更。
代わりとして啓発リーフレットを作成し1歳児健康相談、1歳8か月児健診において都度配布する。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・子供読書活動推進は、未来を担う子供たちが読書を通して自ら学び、自ら考え、力強く成長していけることを目的としており、市が実施することは妥当である。
・PTA連絡協議会については、単位PTAとの緊密な連絡と相互の協力によって、保護者と学校と地域の結びつき強化や児童生徒の福祉の増進を図り、教育の振興に寄与する活動に対して市が支援することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むために重要な時期である妊娠期から乳幼児期の間に保護者が子供の発達的特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を持ち、安心して子育てできるよう支援する事業であり有効である。
・PTA連絡協議会の運営について、前年までの運営の流れをなぞるのではなく、さらに保護者と地域、学校の協力を強めるための啓発活動・研修の実施などを役員が積極的に企画し取り組めるよう支援することが必要である。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を運営していることから、効率的でコスト削減の余地はない。

事務事業の概要

事務事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	848
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進
予算科目 目	1 社会教育総務費		取組方針	1	生涯学習機会の提供

事業概要	市民に生涯学習の提供をするために、生涯学習活動に支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	成人式実行委員会運営	⑤		⑨	
②	成人式開催	⑥		⑩	
③	ユネスコ連絡協議会補助金	⑦		⑪	
④	婦人会補助金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 成人式実行委員会委員数	人	目標	15	15	12	12	12	都合により3人の辞退があったこともあり、前年度より減となった。
		実績	11	12	6			
＜指標の計算方法＞	成人式実行委員会委員数							
成果指標 成人式出席率	%	目標	80	80	80	80	80	コロナ禍での開催であったが、前年より1.88%の増となった。
		実績	73.07	74.17	76.05			
＜指標の計算方法＞	当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,147						4,147

事業の実績

①成人式実行委員会運営
第1回　7月10日
第2回　8月26日
第3回　10月 5日
第4回　10月26日
第5回　11月30日
第6回　12月21日
第7回　2月 8日

②成人式開催
1月10日
・開会式典（短縮）
・自主イベント
「紀の川市がキュンです　ー別にコロナを求めてないけどー」
（実行委員製作のスライドショー上映）

③ユネスコ連絡協議会補助金　90,000円

④婦人会補助金　100,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・市民に生涯学習活動を推進するため行政が関与及び支援することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・例年募集している新成人による成人式実行委員会は、成人式式典の進行やイベントの企画・運営を行うことにより、社会の一員として組織で活動する意識や責任感、達成感を得ることができ、有効性が高い。
・実行委員の参画者を募るのに例年苦慮しており、募集方法などについて改善が必要である。
・ユネスコ連絡協議会や婦人会の活動については、自主運営できており事業の有効性は高い。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・事業内容を精査し、補助金を減額するなど節減努力に努め、低コストでの事業を展開しており、効率性は高い。

事務事業の概要

事務事業名	国民文化祭事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	期間限定複数年度（R 2 ～ R 3）	事業番号	1143

会計	一般会計	長期総合計画体系		
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	1 社会教育総務費	基本施策	1	生涯学習の推進
		取組方針	1	生涯学習機会の提供

事業概要	文化遺産や伝承文化等、地域の人々が長い間守り継承してきた文化（芸能）を披露し、その魅力を発信する

事務事業を構成する細事業					
①	紀の川市国民文化祭実行委員会運営	⑤		⑨	
②	国民文化祭PR	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 紀の川市国民文化祭実行委員会開催数	回	目標	0	1	3	3	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面議決により会議を行った。負担金の要綱について審議、策定することができた。
		実績	0	1	1			
＜指標の計算方法＞	実行委員会を開催した回数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
114						114

事業の実績

①紀の川市国民文化祭実行委員会
令和2年8月14日（金）
予算案及び補助金交付要綱を書面議決
補助対象団体「大正琴」「民謡・民舞」

②国民文化祭PR
「大正琴」
大正琴協会のホームページでPR

「民謡・民舞」
民謡専門雑誌に掲載
ポスター及びチラシで関係機関へ周知

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・和歌山県が開催地となり、全国の各種文化団体が交流を深める文化の祭典であり、市が開催することは妥当である。

有効性

評価結果　改善の余地がややある

・開催に向けた県内の当該団体との連絡調整は順調であるが、県外団体との連絡調整は新型コロナウイルス感染症の影響で滞っている部分がある。
・実行委員会の設置や会則、事務規程等の整備は整い運営母体も確立している。

効率性

評価結果　改善の余地がややある

・効率的な事業の運営を展開するためには、効果的な人員配置を行い対応していく必要がある。

事務事業の概要

事務事業名	公民館活動推進事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	564

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 公民館費	基本施策	1	生涯学習の推進
		取組方針	1	生涯学習機会の提供

事業概要	市民の交流機会の創出や教養を高めてもらうために、公民館でのイベントや講座の開催を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	公民館講座・各種教室開催	⑤	公民館へいこらフェア	⑨	
②	公民館主事設置	⑥	県公民館連絡協議会負担金	⑩	
③	公民館活動・運営委託	⑦		⑪	
④	公民館運営審議会	⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	公民館講座教室数	教室	目標	55	50	45	45	45	各地区公民館及びコミュニティセンターで開催している講座教室数。小中学校の夏季休暇の短縮に伴い子ども公民館講座が開催できなかったため、講座教室数は減少。
			実績	44	49	41			
	＜指標の計算方法＞	各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室数							
成果指標	公民館講座出席率	%	目標	80	80	80	80	80	各地区公民館及びコミュニティセンターで開催の講座申込者の平均出席率は前年比微増。
			実績	79.5	76.1	76.6			
	＜指標の計算方法＞	各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室申込者の平均出席率							
活動指標	公民館へ行こらフェア開催日数	日	目標	15	15	15	15	15	公民館へ行こらフェアの開催日数は「保田龍門作品展」が53日間の展示期間であったため大幅に増加。
			実績	14	15	65			
	＜指標の計算方法＞	公民館へ行こらフェア開催日数							
成果指標	公民館へ行こらフェア参加人数	人	目標	750	750	750	750	750	公民館へ行こらフェアの参加人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、縮小及び中止したことにより前年比微減。
			実績	545	567	513			
	＜指標の計算方法＞	公民館へ行こらフェア参加人数							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,732					792	21,940

事業の実績

①公民館講座・各種教室開催
打田地区公民館　5講座(延べ)1,118人
粉河地区公民館　9講座(延べ)1,051人
那賀地区公民館　7講座(延べ)1,063人
桃山地区公民館　5講座(延べ)748人
貴志川地区公民館　4講座(延べ)725人
貴志川4コミセン　11講座(延べ)1,416人
②公民館主事設置
貴志川地区公民館　1名（非常勤職員）
③公民館活動・運営委託
粉河地区5分館　575,780円
那賀地区5分館　1,999,978円
貴志川地区4コミセン　640,000円
④公民館運営審議会　3回開催
⑤公民館へいこらフェア
打田地区公民館
おうちでできる『てくてく体操』(14人)
お花のランチョンマット（5人）
粉河地区公民館
あったかコンサート
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、紀の川市FaceBookにおいて動画を配信した。（15名出演）
ひょうたん細工体験教室（10人）
お菓子作り体験教室
（那賀地区と合同開催）（20人）
保田龍門作品展(244人)
保田龍門講演会（14人）
那賀地区公民館
押し花体験教室（20人）
桃山地区公民館
オリジナルはんこ作り（9人）
羊毛フェルトでパンダブローチを作ろう(10人)
ダンス体験（20人）
バレンタインデコ（41人）
貴志川地区公民館
美容と健康のためのインド式ヨガを体験しませんか！（14人）
Colorsによるいろどりコンサート
～音楽に彩を～（51人）
季節の花のミニ寄せ植え
～お正月を飾ろう～（25人）
⑥県公民館連絡協議会負担金　30,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・社会情勢や市民のニーズに合わせて公民館活動の推進を図る必要があり、地域の要望・課題に対応する講座や公民館へ来館するきっかけとなるイベント開催は、社会教育が担う部分が多く、市が公民館活動を推進することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・公民館活動には仲間の形成や地域とのつながりを醸成させる目的があり、地域における公民館の役割は大きい。
・公民館講座は趣味・稽古事だけに限らず、社会的な課題に関する内容の講座を開講するなど改善の余地がある。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・公民館講座教室及び公民館へ行こらフェア等の参加者には受講料及び材料費等の受講者負担を徴収していることから効率性は高い。

事務事業の概要

事務事業名	公民館管理運営事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	121

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 公民館費		基本施策	1	生涯学習の推進
			取組方針	2	生涯学習施設の整備充実

事業概要	市民が公民館を安全で快適に利用できるように、公民館の適切な維持管理や改修を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	中貴志コミュニティセンター施設管理	⑤	ふれあいコミュニティセンター施設管理	⑨	
②	東貴志コミュニティセンター施設管理	⑥	粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆渕)施設管理	⑩	
③	西貴志コミュニティセンター施設管理	⑦	那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)	⑪	
④	丸栖コミュニティセンター施設管理	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 コミュニティセンター利用団体数	団体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	コミュニティ施設5館（桃山地区1館、貴志川地区4館）の利用団体数。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館の影響で減少
		実績	1,135	1,313	975			
＜指標の計算方法＞	コミュニティセンター利用団体数							
成果指標 コミュニティセンター利用人数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	コミュニティ施設5館（桃山地区1館、貴志川地区4館）の利用人数。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館の影響で減少
		実績	47,370	51,417	34,912			
＜指標の計算方法＞	コミュニティセンター利用人数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,304					234	42,070

事業の実績

①中貴志コミュニティセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕

②東貴志コミュニティセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
浄化槽マンホール蓋枠修繕
浄化槽ブロアー取替修繕
［工事］　ガス給湯器取替工事

③西貴志コミュニティセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
浄化槽マンホール蓋枠修繕
補給水槽修繕
給水管取替修繕
誘導灯取替修繕

④丸栖コミュニティセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
誘導灯取替修繕
［工事］　調理実習室空調機取替工事

⑤ふれあいコミュニティセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
研修室照明器具改修
小便器自動洗浄システム改修
非常照明器具改修

⑥粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆渕)施設管理

⑦那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・地域と密接に関わる分館は、地域の人が集う場所であって、地域をつくる拠点として地域活動を市が支援していくのは妥当である。

有効性

評価結果　改善の余地がややある

・地域の実情に沿って地域に寄り添った自主的な分館活動及びコミュニティ活動として、概ね効果的に事業を実施できているが、地域によってはそうでない分館もあり、地域に寄り添う形の施設にしていく必要がある。

効率性

評価結果　改善の余地が大きい

・稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の集会機能を有する施設などへ集約化や複合化を検討する必要があるため長期的な計画を立てる必要がある。
・使用料について減免を必要とする団体や活動、各地域の実情も十分考慮したうえで適正な金額となるよう見直す必要がある。

事務事業の概要

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	561
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	5	地域づくり・行政経営
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	1	人権尊重
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	1	人権が尊重された差別のない社会の実現
予算科目 目	3 人権教育費		取組方針	2	人権教育の推進
事業概要	市民の人権意識の高揚を図るために、講座の開催や啓発、関係機関の補助を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	人権学習講座開催	⑤		⑨	
②	保護者学級補助金	⑥		⑩	
③	識字学級を支援	⑦		⑪	
④	人権啓発ポスター・標語作成	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 じんけん学習講座開催回数	回	目標	5	5	5	5	5	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた6回のうち4回を中止とした。
		実績	4	5	2			
＜指標の計算方法＞	じんけん学習講座開催回数							
成果指標 じんけん学習講座参加者数	人	目標	200	200	200	200	200	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた6回のうち4回を中止とした。
		実績	166	173	40			
＜指標の計算方法＞	じんけん学習講座参加者数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,193		424				3,769

事業の実績

①人権学習講座開催
6回のうち4回を中止　参加者40名

②保護者学級補助金
小学校に在籍する児童の保護者の人権意識を高めるため、様々な人権について学ぶ保護者学級の運営補助を行いました。

③識字学級を支援
定例学級開催、交流会や研修会への参加を支援しました。

④人権啓発ポスター・標語作成
啓発物資・人権啓発カレンダーを作成
除菌ウエットティッシュ　5,000個
人権啓発カレンダー　400冊

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・人権啓発ポスターを募集し、人権啓発ポスターを掲載したカレンダーを作成、また人権標語を印字した啓発物資を配布することにより、児童生徒をはじめ広く市民の人権意識の高揚を図る効果があることから市が実施することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・人権啓発ポスターの入賞作品以外の応募作品について、公民館にて展示会を行うことができた。1地域での開催となったことや学校によって募集数の差があったことなど、改善すべき点がいくつかある。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・県からの補助金もあり、費用面での効率性は高いと考えられる。

事務事業の概要

事務事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	558
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	2	歴史資産の保護・活用
予算科目 目	4 文化財保護費		取組方針	1	歴史文化の保護・継承
事業概要	市内の文化財を後世に残すために、文化財の保護や活用を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	文化財保護審議会運営	⑤	全国史跡整備市町村協議会負担金	⑨	医聖華岡青洲顕彰会補助金
②	発掘調査・研究	⑥	文化財等保存整備事業補助金	⑩	
③	文化財保護管理委託	⑦	指定文化財管理費補助金	⑪	
④	活用事業（講演・企画展等）・啓発	⑧	無形民俗文化財等保存団体補助金	⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 歴史体験教室・企画展等の参加者数	人	目標	600	600	600	600	600	企画展について地元の協力などもあり、来館者が増加した。
		実績	290	325	507			
＜指標の計算方法＞	参加者名簿から算出							
活動指標 歴史体験教室・企画展等の開催数	回	目標	6	6	6	6	6	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、企画展の開催のみとなった。
		実績	4	2	1			
＜指標の計算方法＞	開催数をカウント							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,869	1,000	100		10,959		4,810

事業の実績

①文化財保護審議会運営
・第1回（理事会）7月22日　委員4人
・第1回（審議会）3月11日　委員11人
・視察　　11月4日　委員 7人

②発掘調査・研究
・開発事業に伴う発掘調査17件、史跡整備等に伴う内容確認調査1件を実施
・昨年の調査内容をまとめた市内遺跡発掘調査概要報告書300部を作成

③文化財保護管理委託
・指定文化財の内、9件について所有者に保護管理委託を行なった。

④活用事業（企画展等）
・紀の川市歴史民俗資料館では、1月27日～2月28日にかけて「麻生津荘の歴史をめぐる」と題し企画展を開催した。期間中の来館者数は507人であった。
・旧南丘家住宅では、2月21・27・28日、3月6・7・13日に春季特別開館を実施した。

⑤全国史跡整備市町村協議会負担金

⑥文化財等保存整備事業補助金
・粉河祭保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会の活動と鞆淵八幡神社の防災設備の修繕に補助を行った。

⑦指定文化財管理費補助金
・対象　粉河寺、鞆淵八幡神社、三船神社

⑧無形民俗文化財等保存団体補助金
・対象　2保存団体

⑨医聖華岡青洲顕彰会補助金
・医聖華岡青洲顕彰会の行う顕彰事業に補助を行った。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・文化財は保存するだけではなく企画展の開催などで文化財の活用を行うことは、紀の川市の歴史に触れる機会を作るだけでなく文化財の継承や保存につながるため重要である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・紀の川市郷土の歴史について活用を行うことは、市民に文化財の価値を伝え地域のすばらしさを認識させる良い機会であるが、市所有の文化財の保存修理などの事業を優先して実施しているため、調査など時間をかけて実施できない状況にある。
・企画展の内容を地元により近いテーマを選び実施することでより効果が現れていると考える。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・企画展は関係機関の協力などにより必要物品の削減を行うとともに、専門業者を使用せず職員が資料の運搬を行うことでコスト面で有効性が取れている。

事務事業の概要

事務事業名	文化財施設管理運営事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	553

会計	一般会計	長期総合計画体系		
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	4 文化財保護費	基本施策	2	歴史資産の保護・活用
		取組方針	1	歴史文化の保護・継承

事業概要	市民が文化財施設を快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	歴史民俗資料館・体験館施設管理	⑤	旧南丘家住宅管理	⑨	
②	紀伊国分寺公園管理	⑥	藤崎弁天管理	⑩	
③	西行法師像モニュメント管理	⑦		⑪	
④	旧名手宿本陣管理	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一時閉館していたので、利用者が減少した。
		実績	2,671	3,467	1,818			
＜指標の計算方法＞	芳名録からカウント							
成果指標 歴史民俗資料館利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一時閉館していたので、利用者が減少した。
		実績	1,800	1,734	1,644			
＜指標の計算方法＞	芳名録からカウント							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,132		4,000	14,400			13,732

事業の実績

①歴史民俗資料館・体験館施設管理
　資料館便所ブロワー修繕を実施
②紀伊国分寺公園管理
　基壇、公園内木製ベンチの修繕を実施
③西行法師像モニュメント管理
④旧名手宿本陣管理
　　年間を通し雑草除去や建物の清掃、見学者の対応を委託。経年により破損した主屋戸袋を修繕した。
⑤旧南丘家住宅管理
　　特別開館にあわせて清掃を実施。主屋漆喰外壁の剥落部を修繕した。
⑥藤崎弁天管理
　　弁天堂の修理工事を開始した。破損建物を一部を残し解体し、補修の後、軸部等の組立工事を実施した。

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・文化財は地域の歴史の証であり文化財を後世に受け継ぐことで、地域の素晴らしさを再認識することにつながる。文化財施設は、市民の文化財への関心や興味を持たせるため不可欠であり、施設を適切に管理し文化財の価値を伝えることは重要である。	

有効性	評価結果	改善の余地がややある
	・資料館などで事業を実施した際には来館者が増加する。各施設で事業を実施するようにしているが、あまり準備の要しない事業を行うなど、負担のない程度で実施内容の検討が必要である。	

効率性	評価結果	改善の余地がややある
	・施設管理などは個人等に委託しておりコストを抑えている。文化財施設の活用には専門的知識が必要だが文化財の説明などについては十分対応できていない状況にある。	

事務事業の概要

事務事業名	旧名手宿本陣整備事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ハード事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	552

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	4 文化財保護費	基本施策	2	歴史資産の保護・活用
		取組方針	1	歴史文化の保護・継承

事業概要	旧名手本陣を後世に残すために、整備や活用を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	紀の川市名手本陣保存整備委員会運営	⑤	重要文化財保存活用計画策定	⑨	
②	発掘調査	⑥		⑩	
③	保存整備計画進捗管理	⑦		⑪	
④	保存整備・保存修理	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一時閉館していたので、利用者が減少した。
		実績	2,671	3,467	1,818			
＜指標の計算方法＞	芳名録からカウント							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,384	10,965	1,096	8,800			1,523

事業の実績

①紀の川市名手本陣保存整備委員会運営
　第1回、書面表決　第2回、3月4日

②発掘調査
　史跡整備のための発掘調査の実施

③保存整備計画進捗管理
　文化庁・保存整備委員会・県に指導助言いただき計画の進捗管理を実施

④保存整備・保存修理
　名手役所主屋及び離れ・蔵復旧整備その2工事（離れ・蔵の復旧工事）を実施

⑤重要文化財保存活用計画策定
　計画の一部を作成

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・市所有の土地及び建物はいずれも国指定文化財に指定されており、地域にとって重要な歴史的財産である。市内だけではなく、県内や県外から来館者が訪れ、地域の学習にも利用されている。本来あるべき姿へ整備することは、本質的な価値を高め、市民の郷土愛への醸成につながる。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・整備基本計画にそって、情勢に合わせて整備事業が実施できている。現状では整備途中であるため、全面的に活用できないが、可能な範囲で公開等に活用できている。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・整備事業は、国や県の補助金をもらいながら実施している。維持管理には、地元の個人やシルバー人材センターに委託し、低コストで管理できている。

事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	551

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	1	子育て環境・保育サービス
予算科目 目	5 青少年育成費	基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進
		取組方針	2	地域との交流・活動の推進

事業概要	青少年の健全育成を図るために、関係団体への活動支援や啓発活動を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	青少年育成市民会議活動	⑤		⑨	
②	青少年健全育成事業	⑥		⑩	
③	ガールスカウト補助金	⑦		⑪	
④	少年少女発明クラブ補助金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 紀の川市少年メッセージ参加者数	人	目標	340	340	340	340	340	紀の川市少年メッセージについて、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため作文審査のみとなり発表審査は行わなかった。
		実績	290	282	0			
＜指標の計算方法＞	紀の川市少年メッセージ参加者数（主催者、来賓、発表者、スタッフ含む）							
活動指標 紀の川市青少年健全育成推進員人数	人	目標	100	100	100	100	100	紀の川市青少年健全育成推進員数は、ほぼ現状維持している。
		実績	103	101	101			
＜指標の計算方法＞	紀の川市青少年健全育成推進員総数							
活動指標 紀の川市少年少女発明クラブ開催日数	日	目標	12	12	12	12	12	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数目標値については年間12日であるが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため10月からの開講となった。
		実績	12	11	6			
＜指標の計算方法＞	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数							
成果指標 紀の川市少年少女発明クラブ参加人数	人	目標	300	350	330	330	330	新型コロナウイルス感染拡大防止のため10月からの開講となったため、参加人数は減少した。
		実績	310	272	156			
＜指標の計算方法＞	紀の川市少年少女発明クラブ参加人数							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,160						3,160

事業の実績

①青少年育成市民会議活動
「紀の川市少年メッセージ2020」
内容：市内の6中学校より提出のあった作文1,371作品を2度の審査会にて最優秀賞（1点）、優秀賞（2点）、佳作（6点）及び入選（38点）として表彰を行った。
記念冊子配布部数： 285冊

②青少年健全育成事業
紀の川市青少年健全育成推進員を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。

③ガールスカウト補助金
ガールスカウト　粉河･貴志川　2団

④少年少女発明クラブ補助金
創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追究する場を提供し、自由な環境の下で創造活動を行った。紀の川市内の小学校4年生から6年生の児童が対象で、昨年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた29人がクラブ員として活動した。紀の川市少年少女発明クラブ開催日数については年間12回であるが、今年度は新型コロナウイルス感染予防のため10月度からの活動となった。
年間活動回数：6回

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・市民の総意を結集し、家庭、学校、地域、企業、関係機関その他あらゆる分野におけるすべての構成員が相互に協力しながら、次代を担う青少年の健全な育成を図る青少年育成市民会議活動や、紀の川市各地域間の連絡を密にしながら、青少年健全育成のために協力し、青少年健全育成活動の強力な推進を図る青少年健全育成事業について市が事業を実施することは妥当である。
・青少年健全育成団体であるガールスカウト及び紀の川市少年少女発明クラブに対し補助金を交付することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がない

・青少年育成市民会議活動では、紀の川市少年メッセージの開催により大人が中学生に対する理解を深めるとともに郷土の未来を担う次世代の育成を図っており、有効性は高い。
・青少年健全育成事業は、青少年が市内各地域に根ざした様々な学習体験を行えるため有効性が高い。
・青少年健全育成団体の支援と育成のために補助金を交付することは、有効性が高い。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・青少年育成市民会議活動及び青少年健全育成事業については、事業委託を行っており効率性が高い。
・事業委託団体の節減努力により事業費については必要最小限で実施しており、効率性は非常に高い。

事務事業の概要

事務事業名	地域子ども会活動支援事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	124

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費	施策目標	1	子育て環境・保育サービス
予算科目 目	5 青少年育成費	基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進
		取組方針	2	地域との交流・活動の推進

事業概要	児童の健全育成を図るために、子ども会への活動支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	子ども会活動支援	⑤		⑨	
②	地域子ども会活動支援事業補助金	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	目標	30	30	32	30	30	少子化の影響に伴い会員数は減少しているものの、加盟子ども会数については現状維持。
			実績	32	32	31			
	＜指標の計算方法＞	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数							
成果指標	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数	人	目標	1,800	1,800	1,650	1,600	1,600	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動を自粛している子ども会があり、共済加入者数が減少している。
			実績	1,634	1,590	1,139			
	＜指標の計算方法＞	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数（当初加入者人数）							
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,182		534				648

事業の実績

①子ども会活動支援
紀の川市ソフトドッジボール大会(7/4予定)
→新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
指導者研修会(秋予定)
→新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

②地域子ども会活動支援事業補助金
（地域総合活動）：市および県補助金
会員数40人以上、活動日数50日以上
補助金額　212,000円
補助子ども会数：1団体
地域子ども会活動支援事業補助金
（地域集団活動）：市および県補助金
会員数20人以上、活動日数12日以上
補助金額　106,000円
補助子ども会数：11団体
地域活動事業補助金（A）：市単独補助金
会員数15人以上、活動日数6日以上
補助金額　53,000円
補助子ども会数：2団体
地域活動事業補助金（B）：市単独補助金
会員数10人以上、活動日数3日以上
補助金額　26,000円
補助子ども会数：1団体

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を図るため、市が支援していくことは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・少子化の影響により、単位子ども会数及び加入者数は減少傾向にあるが、子ども会活動は、生徒、児童及び幼児だけでなく、保護者及び指導者を含めた地域活動の場を提供している。
・それにより自然と地域の方々との交流も増え、地域全体で子どもたちの成長を支援することができる本事業は有効であると考える。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・県費補助対象のため、費用面での効率性が高い。

事務事業の概要

事務事業名	放課後子どもプラン推進事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	549

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス
予算科目 目	5 青少年育成費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進
			取組方針	1	子供の安全確保と環境の整備

事業概要	児童、生徒の居場所づくりをするために、地域や関連団体と協力して教室等の開催を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	子どもの居場所づくり推進事業運営委託	⑤		⑨	
②	共育コミュニティ推進	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名		単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	居場所づくり事業開催日数	日	目標	95	100	95	95	95	小中学校の5月末までの臨時休校により夏休み日数が減少し、総開催時間数は例年通りであるものの今年度事業開催日数は目標値以上に実施できた。
			実績	95	90	105			
	＜指標の計算方法＞	居場所づくり事業年間の開催日数							
成果指標	居場所づくり事業参加人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	新型コロナウイルス感染症拡大を危惧してか、今年度事業参加人数は目標値よりも大きく下回った。
			実績	1,900	1,348	1,248			
	＜指標の計算方法＞	年間の参加人数							
活動指標	共育コミュニティ事業実施日数	日	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、共育コミュニティ事業実施日数は減目標値よりも大きく下回った。
			実績	1,169	1,359	968			
	＜指標の計算方法＞	年間の実施日数							
成果指標	共育コミュニティボランティア活動人数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため共育コミュニティ事業実施日数について減少したことにより、ボランティア活動人数も目標値を大きく下回った。
			実績	6,069	7,115	4,799			
	＜指標の計算方法＞	年間の延べ活動人数							

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,108		522				586

事業の実績

①子どもの居場所づくり推進事業運営委託
放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーション力の向上や学習習慣を身につけられるよう支援している。

・みんなの家（NPO法人　ロッツ）
活動日数　平日84日
土曜日等休日21日　計105日
参加人数　延べ1,248人

②共育コミュニティ推進
打田地区 実施回数　105回
ボランティア延べ人数 526人
粉河地区 実施回数　412回
ボランティア延べ人数 1,520人
那賀地区 実施回数　240回
ボランティア延べ人数 461人
桃山地区 実施回数　46回
ボランティア延べ人数 331人
貴志川地区 実施回数　165回
ボランティア延べ人数 1,961人

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、相互の連携・協働のもと学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えることを市が支援することは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・地域創生の観点からも必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、引き続き事業を展開していくことが大切と思われる。本事業によって地域のつながりも顕著に表れており有効性は高い。
・コミュニティ・スクールと連携を図り、学校や地域の課題を協働で取り組み解決に導くための事業を推進する必要がある。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・共育コミュニティボランティアについては無償であるため、コスト面においては改善の余地がない。
・ボランティア、指導員及びコーディネーターの負担軽減や、次の担い手の人材発掘及び育成が当面の課題である。
・令和元年度から市内全小中学校に導入されたコミュニティ・スクールとの一体的な推進を図ることで、さらに事業の効率性が向上するものである。

事務事業の概要

事務事業名	青少年センター運営事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	550

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス
予算科目 目	5 青少年育成費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進
			取組方針	2	地域との交流・活動の推進

事業概要	青少年を非行防止及び健全育成を図るために、青少年センターの円滑な運営を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	青少年センター運営	⑤	関係機関との連携業務	⑨	
②	青少年センター施設管理	⑥		⑩	
③	啓発・広報・補導活動	⑦		⑪	
④	青少年防犯業務	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 街頭補導事業実施回数	回	目標	320	320	320	320	320	年間の街頭補導事業実施回数は、ほぼ目標値を維持している。
		実績	354	351	335			
＜指標の計算方法＞	街頭補導事業年間実施回数							
活動指標 広報啓発事業実施回数	回	目標	90	90	90	90	90	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各イベント等が中止になったことに伴い年間の広報啓発事業実施回数は減少した。
		実績	97	98	67			
＜指標の計算方法＞	街頭啓発、各種教室開催回数及びチラシ配布回数の合計							
活動指標 環境浄化事業実施回数	回	目標	140	140	140	140	140	環境浄化事業実施回数はは、ほぼ目標値を維持している。
		実績	145	122	141			
＜指標の計算方法＞	書店等立入回数及び自販機調査数の合計							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,444		75				12,369

事業の実績

①青少年センター運営

②青少年センター施設管理

③啓発・広報・補導活動
青少年の健全育成を目的とし、非行防止・事故防止のため、広報活動や補導活動を実施した。

④青少年防犯業務
年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、不審者情報等の共有に努めた。

⑤関係機関との連携業務
年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、青少年の健全育成に努めた。

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・青少年防犯業務及び啓発・広報・補導活動については一部民間団体とも連携をとっているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業務であるため、行政において実施することが妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、事業実施の有効性は高い。
・今後も社会情勢の変化に沿って、青少年問題について取り組む必要があり、より専門性を持った人材及び関係機関の協力を得ながら本事業に取り組む必要がある。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・青少年センター運営事業は業務委託等に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているため費用面での効率性は高いと考える。

事務事業の概要

事務事業名	図書館運営事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	546

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	5 社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	6 図書館費		基本施策	1	生涯学習の推進
			取組方針	3	図書館の充実

事業概要	市民に文化や教養を高めてもらうために、図書館の蔵書購入やイベントの開催等を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	図書館運営	⑤	読書活動推進	⑨	
②	利用促進（講演会・イベント開催）	⑥	新型コロナウイルス感染症対策事業	⑩	
③	図書・雑誌購入	⑦		⑪	
④	システム・図書データ管理	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 図書館利用者登録率（人口比）	%	目標	40	40	42	43	44	利用登録の推進を図ることにより利用登録者数は増加している。
		実績	42.5	44	45			
＜指標の計算方法＞	図書館利用者登録率（人口比）							
成果指標 図書館貸出冊数（年間）	冊	目標	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	1日当たりの貸出冊数で比較すると前年度より大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や夏休みが短縮されたこと等により利用が減少したものと考える。
		実績	300,173	288,103	223,893			
＜指標の計算方法＞	図書館貸出冊数（年間）							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
56,008						56,008

事業の実績

①図書館運営
- 第２次紀の川市図書館基本計画策定
- 開館日数　河北図書館　264日
  河南図書館　265日
- 来館者数　河北図書館　68,563人
  河南図書館　78,367人
- 貸出者数　51,750人
- 貸出冊数　223,893冊
- 1日当たり貸出者数　河北図書館　96人
  河南図書館　91人
- 1日当たり貸出冊数　河北図書館　431冊
  河南図書館　403冊

②利用促進（講演会・イベント開催）
- イベント実施回数　河北図書館　17回
  河南図書館　13回
- イベント参加人数　河北図書館 1,690人
  河南図書館　591人

③図書・雑誌購入
- 蔵書冊数　河北図書館　98,861冊
  河南図書館　77,095冊
- 購入雑誌種数　河北図書館　74種
  河南図書館　69種
- 購入新聞種数　河北図書館　9種
  河南図書館　9種

④システム・図書データ管理
- 図書館システム管理に係る契約件数 5件
- 資料購入契約件数 5件

⑤読書活動推進
- 市内小中学校司書との連携・協働
- 市内小中学校図書館支援
- おはなし会の実施　河北図書館12回
  参加人数　87人
  河南図書館15回
  参加人数　162人
- 読書推進に係るイベントの実施
  河北図書館 2回
  河南図書館 6回

⑥新型コロナウイルス感染症対策事業
- 図書消毒機購入
- ICタグ装備済み図書購入
- 図書館システム改修
- 図書館システム機器購入

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

- 現在の事業実施について妥当である。

有効性

評価結果　改善の余地がややある

- 事業の成果を向上させるためには、より専門性をもった人材の育成および活用が不可欠である。
- 事業の目標や課題に向かって積極的に取り組む必要がある。

効率性

評価結果　改善の余地がややある

- 事業の一部については業務分離させることで、多様な成果が期待できるかもしれない。

事務事業の概要

事務事業名	図書館施設管理事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	987
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進
予算科目 目	6 図書館費		取組方針	3	図書館の充実

事業概要	市民が図書館を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	河北図書館施設管理	⑤		⑨	
②	河南図書館施設管理	⑥		⑩	
③		⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

	指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	図書館施設管理業務	件	目標			14	14	14	施設の適正な維持管理に伴う業務委託に加え、新型コロナウイルス感染症への対策として、換気のための窓部修繕が増加した。
			実績	14	10	15			
	＜指標の計算方法＞	施設維持管理に必要な業務委託等の件数							
成果指標	図書館利用者数	人	目標	80,000	80,000	75,000	75,000	75,000	新型コロナウイルス感染症による臨時休館等の影響により総利用人数も1日当たりの利用人数も大幅に減少した。
			実績	73,960	70,443	51,750			
	＜指標の計算方法＞	図書館利用者数							
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,317						10,317

事業の実績

①河北図書館施設管理
業務委託実績なし。
ただし、河北図書館に係る施設維持管理業務および大規模修繕は打田生涯学習センター維持管理業務に含まれる。

修繕
・東側窓修繕

②河南図書館施設管理
業務委託
・定期清掃業務（日常清掃）
・貯水槽清掃業務
・機械警備業務
・電気保安管理業務
・空調設備保守点検業務
・エレベーター保守点検業務
・消防設備保守点検業務
・浄化槽保守点検業務
・植木管理業務

修繕
・看板補修
・窓網戸取付
・浄化槽マンホール取替修繕
・トイレ棚付け修繕
・エアコン修繕
・2階電気設備修繕（公マネ）
・3階窓修繕（公マネ）
・3階トイレ窓網戸取付（公マネ）

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・図書館運営と連動させながら施設の維持管理を適正に行うことが望ましく、現在の事業実施方法が妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・図書館利用に係る成果指標について、達成できなかった要因として新型コロナウイルス感染症による施設利用低下および臨時休館等が考えられる。感染症への対策を行いながら図書館利用を回復させる方法を検討しなければならない。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・最低人員で施設管理を担当しており、施設管理に係る専門的な知識を要する部分については公共施設マネジメント課等の指導を受けながら実施している。

事務事業の概要

事務事業名	生涯学習施設管理運営事業	担当課	生涯学習課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	543
会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 款	10 教　育　費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 項	5 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進
予算科目 目	7 生涯学習施設費		取組方針	2	生涯学習施設の整備充実
事業概要	市民が生涯学習施設を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業				

事務事業を構成する細事業					
①	打田生涯学習センター施設管理	⑤	粉河ふるさとセンター施設管理	⑨	貴志川生涯学習センター施設管理
②	東大井教育集会所施設管理	⑥	那賀総合センター施設管理	⑩	
③	東国分教育集会所施設管理	⑦	西元町教育集会所施設管理	⑪	
④	古和田教育集会所施設管理	⑧	桃山会館施設管理	⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 生涯学習施設使用団体数	団体	目標	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800	生涯学習施設の利用団体数。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館の影響で減少。
		実績	1,847	2,391	1,587			
＜指標の計算方法＞	生涯学習施設使用団体数							
成果指標 生涯学習施設利用人数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	生涯学習施設の利用人数。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館の影響で減少。
		実績	165,515	128,009	64,808			
＜指標の計算方法＞	生涯学習施設利用人数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
138,589					4,326	134,263

事業の実績

①打田生涯学習センター施設管理
［修繕］　空調設備修繕
　　学習室等ブラインド改修
　　トイレ洋式便器修繕
　　自動ドア修繕

②東大井教育集会所施設管理
［修繕］　屋根雨漏り修繕
　　玄関ポーチ屋根修繕
　　屋根側面コーキング修繕
　　和室畳張替修繕

③東国分教育集会所施設管理

④古和田教育集会所施設管理
［修繕］　外灯改修
　　玄関入口フロアヒンジ取替修繕

⑤粉河ふるさとセンター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
　　エレベーター修繕
　　非常用放送設備改修
　　非常用照明改修
　　消防用設備改修
　　防火シャッター改修
　　防火扉改修
　　煙感知器改修
　　野外ステージトイレ改修
　　舞台吊物設備ロープブロック改修
［工事］　屋外ポールライト設置工事

⑥那賀総合センター施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
　　玄関ポーチ雨漏り修繕
　　調理室漏水修繕
［工事］　2階トイレ改修工事(洋式化)

⑦西元町教育集会所施設管理

⑧桃山会館施設管理
［修繕］　トイレ手洗自動水栓取付修繕
　　玄関庇防水修繕
　　玄関照明器具取替修繕
　　非常用照明改修
　　事務所空調改修
　　屋根雨漏り防水修繕

⑨貴志川生涯学習センター施設管理
［修繕］　浄化槽修繕
　　舞台吊物設備修繕
　　外壁水切り修繕
　　地下トイレセンサー取替修繕
［工事］　非常用照明改修
　　防災監視盤更新

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・地域の学習活動の拠点となる生涯学習施設は、社会教育、生涯学習を推進していく拠点として市が支援していくのは妥当である。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・文化施設及び生涯学習施設は、市民が芸術文化に触れるため必要な施設と考えるが、施設の維持管理に係る費用は多く、財政負担が大きくなっている。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・使用料について、受益者負担の視点に立ち、減免を必要とする団体や活動、地域の実情も十分考慮したうえで、適切な金額となる検討が必要である。
・粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターは公民館を含む複合施設であるが、事業内容を見極めたうえで自主運営を続けるか民間委託に移行するかを継続的に検討する必要がある。
・教育集会所は、社会教育施設等への集約化や地元自治会への移管など効率的な施設運営について継続的に検討が必要である。

【　成果表　生涯スポーツ課　】

事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員協議会運営事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	542

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	1 保健体育総務費	基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
		取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進

事業概要	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となってもらうための支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	スポーツ推進委員協議会運営	⑤		⑨	
②	全国スポーツ推進委員連合会負担金	⑥		⑩	
③	県スポーツ推進委員協議会負担金	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 研修等参加回数	回	目標	3	3	3	3	3	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により近畿スポーツ推進委員研究協議会は中止となったため、和歌山県スポーツ推進委員研究協議会と和歌山県新任スポーツ推進委員研修が開催された。
		実績	4	2	2			
＜指標の計算方法＞	スポーツ推進委員関係の研修等への参加回数							
成果指標 研修等参加人数	人	目標	44	38	50	50	50	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により近畿スポーツ推進委員研究協議会は中止となったため、例年よりも参加者が減数している。
		実績	15	16	10			
＜指標の計算方法＞	スポーツ推進委員関係の研修等への参加人数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,241						1,241

事業の実績

①スポーツ推進委員協議会運営
・スポーツ推進委員　39人
・スポーツ推進委員研修等参加人数
　近畿　　新型コロナウイルス感染症の影響により中止
　県　　7人
　県新任　3人

②全国スポーツ推進委員連合会負担金
　39人　19,500円

③県スポーツ推進委員協議会負担金
　39人　39,000円

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がややある

・スポーツ基本法により市教育委員会が委嘱することとなっているため、市が実施することが妥当と考える。
・女性委員が14名と少ないので、女性委員の加入を促していきたい。また、平均年齢も54才と高齢なため、若い委員の加入も併せて検討したい。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・成果指標に設定していた数値に達しなかったため、スポーツ推進委員の更なる資質向上のためにも研修参加者を増員できるよう勧めていきたい。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・研修等で習得したことを、各ブロック（旧町単位）に持ち帰って、ニュースポーツ教室、障害者スポーツ教室など地域に密着した教室を開催し、スポーツの振興に努めている。

事務事業の概要

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	130

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
			取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進

事業概要	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、関係機関等への運営の参画や補助金の交付等の支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	スポーツ振興・啓発	⑤	県体育施設協会負担金	⑨	総合型地域スポーツクラブ事業補助金
②	スポーツ賞表彰	⑥	県レクリエーション協会負担金	⑩	スポーツ大会派遣費補助金
③	スポーツインストラクター派遣委託料	⑦	県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	⑪	
④	近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	⑧	体育協会補助金	⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 事業実施数	事業	目標	84	86	88	88	88	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や各加盟団体においても感染拡大防止の観点から開催中止となった事業が多く、前年度実績よりも事業数が減少している。
		実績	68	62	23			
＜指標の計算方法＞	体育協会加盟団体が実施した事業数（年間）							
活動指標 加盟団体数	団体	目標	32	33	34	34	34	加盟団体数の増減は無く、前年度と同数となっている。
		実績	32	32	32			
＜指標の計算方法＞	体育協会に加盟している団体数（競技種目別連盟等）							
活動指標 登録人数	人	目標	3,650	3,700	3,750	3,800	3,800	加盟団体数の増減は無いが、構成メンバーの入れ替わりなどで減少している。
		実績	3,013	3,356	3,347			
＜指標の計算方法＞	体育協会の加盟団体（競技種目別連盟等）に加入している人数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,407						6,407

事業の実績

①スポーツ振興・啓発
・市広報、市ホームページを活用し、イベントや各種教室等の周知を行う

②スポーツ賞表彰
・受賞式開催日　10月11日
・推薦依頼件数　479件
・推薦件数　個人 15件、団体 1件
・選考委員会開催数　1回（9月9日）
・スポーツ賞受賞者
　個人：スポーツ顕彰 1人
　　スポーツ賞 9人
　　スポーツ功労賞 3人
　　スポーツ特別賞 1人
　団体：スポーツ特別賞 1団体

③スポーツインストラクター派遣委託料
・委託料　615,600円
　貴志川トレーニングプラザ（19回）
　那賀体育館トレーニングルーム（19回）

④近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金
・負担金　0円　※新型コロナウイルス感染症の影響で協議会が開催されなかった為

⑤県体育施設協会負担金
・負担金　15,000円

⑥県レクリエーション協会負担金
・負担金　3,000円

⑦県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金
・負担金　40,000円

⑧体育協会補助金
・補助金　2,723,866円
　加盟団体：32団体、加盟チーム：172チーム
　加盟人数：3,347人

　事業件数：23事業

⑨総合型地域スポーツクラブ事業補助金
・補助金　60,000円
　総合型地域スポーツクラブ桃山体育王国

⑩スポーツ大会派遣費補助金
・補助金　20,540円
　スポーツ少年団加盟団体　1団体
　体育協会加盟団体　無し

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・各種団体が自主運営できる部分もあるが、市のスポーツ振興を行う団体や個人等の育成及び発掘を行っていくため、市が実施することが妥当といえる。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・市民ニーズにあわせた幅広い年齢層を対象とし、初心者でも気軽にできるスポーツ教室等を開催していくため、各種団体の専門性を活用していく必要がある。

効率性

評価結果：改善の余地がややある

・各種団体の自主運営及び補助金の見直し等を行うことで、各種団体の競技に対する専門知識やノウハウを活用することにより効果の向上や内容の充実を図ることに繋がる。

事務事業の概要

事務事業名	スポーツイベント開催事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	539

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
			取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進

事業概要	市民（大会参加者）にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ教室やイベント等の開催を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	スポーツフェスティバル開催	⑤	桃源郷マラソン大会補助金	⑨	
②	市町村対抗ジュニア駅伝参加支援	⑥	教室開催（B&G事業）	⑩	
③	スポーツ教室開催	⑦		⑪	
④	市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名		単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標	スポーツ教室・大会等事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	新型コロナウイルス感染症により、主な事業である、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となったため、事業数が大幅に減少となった。
			実績	10	9	3			
	＜指標の計算方法＞	実施したスポーツ教室・大会等の事業数の合計							
成果指標	スポーツ教室・大会等事業参加人数	人	目標	4,300	4,350	4,400	4,450	4,450	新型コロナウイルス感染症により、主な事業である、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となったため、参加人数が大幅に減少となった。
			実績	3,542	2,074	718			
	＜指標の計算方法＞	実施したスポーツ教室・大会等の参加人数の合計							
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								
			目標						
			実績						
	＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,603		71				3,532

事業の実績

①スポーツフェスティバル開催（10月11日）
・新型コロナウイルス感染症の影響で中止

②市町村対抗ジュニア駅伝参加支援
・選考会　12月5日・12月12日・12月19日
・練習　12月18日～2月20日
・大会当日　2月21日　結果：25チーム中4位

③スポーツ教室開催
・スポーツ教室　4月～3月実施
　実施内容
　健康体操、親子体操、キッズ体操、ジュニア体操、卓球、スポーツウエルネス吹矢、フラダンス（参加者　延650人）
・ディスコン（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
・障害者スポーツ教室（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
・ニュースポーツ教室（スポーツ鬼ごっこ）
　12月25日　実施（参加者50人）
・夏休みスイミング教室（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

④市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金
・補助金　565,603円
　選手18名、指導者3名

⑤桃源郷マラソン大会補助金
・第15回紀の川市桃源郷ハーフマラソン
　開催日　4月5日（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
　申込者数：1,046人（参加者：－）
・補助金　2,427,026円

⑥教室開催（B&G事業）
・アクアビクス教室（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
・大人の水泳教室（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がない

・市民ニーズの把握等、民間や各種団体を活かすために、市が積極的に関与していく必要があり、市が実施することが妥当といえます。

有効性

評価結果　改善の余地がややある

・新型コロナウイルス感染症の影響で多数のイベントが中止となり、目標達成には至らなかった。スポーツ教室についても開催は出来たが参加者が減少した。今後は感染症対防止策をおこない、実施状況や市民ニーズに合った事業の充実を図り事業の見直しをおこなう。

効率性

評価結果　改善の余地がややある

・専門的知識やノウハウを持った講師や他団体を活用して事業の幅を広げていく必要がある。

事務事業の概要

事務事業名	スポーツ少年団運営事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	540

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
			取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進

事業概要	青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、よりよい社会人となってもらうために、スポーツ少年団の運営に支援を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	スポーツ少年団運営	⑤		⑨	
②	スポーツ少年団指導者協議会負担金	⑥		⑩	
③	スポーツ少年団運営費補助金	⑦		⑪	
④	スポーツ少年団指導員資格取得費補助金	⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
活動指標 スポーツ少年団募集チラシ発行回数	回	目標	1	1	1	1	1	年度末にチラシを配布している。
		実績	1	1	1			
＜指標の計算方法＞	市内の保育所（園）年長、小学校１～６年生、中学校１・２年生に団員募集チラシを配布する回数							
成果指標 スポーツ少年団加入率	%	目標	17	17	17.25	17.25	17.35	スポーツ少年団の加入率は年によって増減はあるがほぼ横ばいで推移している。
		実績	17	17	17.32			
＜指標の計算方法＞	市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,334						3,334

事業の実績

①スポーツ少年団運営
・本部総会：書面決議
（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
・指導者協議会:1回目は書面決議（5月）、2回目は通常通り開催(2月)
・入団式・体力テスト
（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

②スポーツ少年団指導者協議会負担金
・那賀地方スポーツ少年団指導者協議会負担金　47,080円

③スポーツ少年団運営費補助金
・補助金　2,963,235円
52単位団　指導者数　176人
役員・スタッフ　数127人、団員数735人

④スポーツ少年団指導員資格取得費補助金
・補助金　324,000円
公認スポーツ指導者資格取得指導員数　28

人

事業の事後評価

妥当性

評価結果：改善の余地がない

・スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、その活動をしていくため、市が実施することは妥当であります。

有効性

評価結果：改善の余地がややある

・少子化により団員数は減少している中、スポーツ少年団の加入率については、ほぼ目標値に達しているため、事業実施については有効と思われます。
・今後は、団活動を継続していくため、団の統廃合も含め検討が必要と考えます。

効率性

評価結果：改善の余地がない

・指導者がボランティアで指導や団運営を行っているため、コスト削減の余地はない。

事務事業の概要

事務事業名	スポーツ交流事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	983

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	2 生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
			取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進

事業概要	市民のスポーツ振興と健康づくりを図るために、関係機関と相互協定に基づく交流を行う事業

事務事業を構成する細事業					
①	児童派遣	⑤		⑨	
②	体育・スポーツ推進協議会運営	⑥		⑩	
③	指導講師招聘	⑦		⑪	
④		⑧		⑫	

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 紀の川市体育・スポーツ推進協議会開催数	回	目標	2	2	2	2	2	書面決議を1回含め、2回の審議について協議いただけた。
		実績	2	3	2			
＜指標の計算方法＞	年間協議会開催数							
成果指標 児童派遣人数	人	目標	30	30	30	30	30	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は児童派遣を行うことができなかった。感染の状況が治まってくれば、来年度は30名の派遣が可能と思われる。
		実績	30	30				
＜指標の計算方法＞	日体大への児童派遣人数							
成果指標 講師招聘・講座開催数	回	目標	1	1	1	1	1	日本体育大学が講師派遣を中止としたため、招聘できなかった。オンライン講座も当市でホール等に人を集めることは感染の危険があるため見合わせた。感染状況が治まれば来年度は講師招聘が可能と思われる。
		実績	1	1				
＜指標の計算方法＞	日体大からの講師招聘による講座開催回数							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42						42

事業の実績

①児童派遣
・新型コロナウイルス感染症の影響で中止

②体育・スポーツ推進協議会運営
・1回目は通常通り開催（7月）
・2回目は書面決議（1月）
・日体大主催事業（ＮＩＴＴＡＩＤＡＩ×自治体フォーラム2020）中止（11月）
（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

③指導講師招聘
・新型コロナウイルス感染症の影響で中止

事業の事後評価

妥当性	評価結果	改善の余地がない
	・日本体育大学と市の協定に基づく事業のため、市が実施することは妥当であります。	

有効性	評価結果	改善の余地がない
	・専門的知識、優れた技能をもつ講師による講習等を受講することにより事業の目的は達成している。	

効率性	評価結果	改善の余地がない
	・コストも削減の余地のないもの（旅費）が大半を占め、現在の状況で適正である。	

事務事業の概要

事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	131

会計	一般会計	長期総合計画体系			
予算科目 款	10 教　育　費		政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	6 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	3 体育施設費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
			取組方針	2	スポーツ施設の充実と適切な管理

事業概要	市民が体育施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業

事務事業を構成する細事業			
① 体育館施設管理	⑤ 夜間照明施設管理	⑨ 貴志川スポーツ公園施設管理
② 粉河武道館施設管理	⑥ 粉河西部・中部運動場施設管理	⑩ 那賀Ｂ＆Ｇ海洋センター施設管理
③ パークゴルフ場施設管理	⑦ 奥安楽川広場施設管理	⑪
④ トレーニング施設管理	⑧ 長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理	⑫

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 年間利用者数	人	目標	221,000	224,000	227,000	230,000	230,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設使用制限や工事のため、年間利用者数が減少した。
		実績	232,583	212,554	156,246			
＜指標の計算方法＞	社会体育施設全体の年間利用者数							
活動指標 施設使用料	円	目標	13,547,000	13,821,000	14,006,000	14,006,000	14,006,000	年間利用者数が減少したため、結果的に施設使用料収入は減少した。
		実績	13,100,330	11,618,065	10,164,770			
＜指標の計算方法＞	社会体育施設全体の利用料							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
115,341			39,500		10,165	65,676

事業の実績

施設利用状況

①体育館施設管理
・粉河体育館　641件　11,307人
・那賀体育館　566件　12,913人
・桃山勤労者体育館　445件　9,820人
・貴志川体育館　1,099件　32,278人

②粉河武道館施設管理
405件　5975人

③パークゴルフ場施設管理
3,151組　14,482人

④トレーニング施設管理
・那賀体育館トレーニングルーム　5,326人
・貴志川トレーニングプラザ　12,798人

⑤夜間照明施設管理
・粉河西部・中部運動場夜間照明施設管理
西部運動場　67件　860人
中部運動場　137件　2,840人

・那賀中学校・調月小学校夜間照明施設管理
那賀中学校　15件　258人
調月小学校　42件　1,260人

・貴志川スポーツ公園夜間照明施設管理
ソフトボール場　19件　409人
テニスコート　145件　552人

⑥粉河西部・中部運動場施設管理
・西部運動場　96件　2,440人
・中部運動場　182件　5,725人

⑦奥安楽川広場施設管理
21件　1,360人

⑧長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理
420件　11,942人

⑨貴志川スポーツ公園施設管理
・野球場　140件　8,976人
・ソフトボール場　189件　7,434人
・テニスコート　1,183件　7,291人

⑩那賀Ｂ＆Ｇ海洋センター施設管理　0人

事業の事後評価

妥当性

評価結果　改善の余地がややある

・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。

有効性

評価結果　改善の余地がややある

・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民ニーズを的確に把握していく必要がある。

効率性

評価結果　改善の余地がややある

・利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。
・受益者負担の観点からも、施設利用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。

事務事業の概要

事務事業名	運動公園管理運営事業	担当課	生涯スポーツ課	事業区分	ソフト事業
		新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	873

会計	一般会計	長期総合計画体系		
予算科目 款	8 土木費	政策目標	2	子育て・教育
予算科目 項	4 都市計画費	施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ
予算科目 目	3 運動公園費	基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実
		取組方針	2	スポーツ施設の充実と適切な管理

事業概要：市民が運動公園施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業

事務事業を構成する細事業

① 桃源郷運動公園陸上競技場施設管理	⑤ 市民公園(市民体育館)施設管理	⑨ 市民公園（ゲートボール場）施設管理
② 愛宕池公園施設管理	⑥ 市民公園(打田若もの広場)施設管理	⑩
③ 河南緑地公園施設管理	⑦ 市民公園(市民プール)施設管理	⑪
④ 粉河運動場施設管理	⑧ 市民公園(テニスコート)施設管理	⑫

指標の実績

指標名	単位		H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	指標の分析
成果指標 年間利用者数	人	目標	188,000	190,000	193,000	195,000	195,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設使用制限や工事のため、年間利用者数が減少した。
		実績	159,072	168,269	129,221			
＜指標の計算方法＞	運動公園施設全体の年間利用者数							
活動指標 施設使用料	円	目標	9,803,900	9,798,000	9,952,000	9,952,000	9,952,000	年間利用者数が減少したため、結果的に施設使用料収入は減少した。
		実績	9,611,590	10,001,420	7,308,110			
＜指標の計算方法＞	運動公園施設全体の利用料							
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								
		目標						
		実績						
＜指標の計算方法＞								

コストの実績

R 2年度決算額（単位：千円）	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
143,555					27,186	116,369

事業の実績

施設利用状況

①桃源郷運動公園陸上競技場施設管理
・サッカー　99件　7,970人
・陸上　137件　3,172人
・その他　3件　215人

②愛宕池公園施設管理
・多目的グラウンド　140件　4,349人
・テニスコート　7件　20人
・ゲートボール場　1件　200人

③河南緑地公園施設管理
0人

④粉河運動場施設管理
・野球場　127件　4,084人
・ソフトボール場　134件　4,086人
・多目的広場　142件　4,398人
・テニスコート　293件　2,220人

⑤市民公園(市民体育館)施設管理
1,407件　63,689人

⑥市民公園(打田若もの広場)施設管理
519件　21,466人

⑦市民公園(市民プール)施設管理
0人（中止）

⑧市民公園(テニスコート)施設管理
1,625件　12,735人

⑨市民公園（ゲートボール場）施設管理
66件　617人

事業の事後評価

妥当性
評価結果：改善の余地がややある
・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。

有効性
評価結果：改善の余地がややある
・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民のニーズを的確に把握していく必要がある。

効率性
評価結果：改善の余地がややある
・利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理制度の導入に向けて、協議を進めていく。
・受益者負担の観点からも、施設利用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。

Ⅳ　関係用語解説

ア行

■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

■アンガーマネジメント

怒りを予防し制御することで、怒りの感情と上手に付き合うための心理トレーニング。

「怒らないこと」ではなく、「怒りをコントロールすること」を目標としている。

■移動図書館

通常の図書館施設が乏しい地域等向けに、ブックモビル（マイクロバスの改造車）等を用いて図書資料を運搬し、貸出や読書相談などのサービスを行う図書館。

■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

■NPO

営利を目的としない組織のこと。

■オーディオブック

主に書籍を朗読したものを録音した音声コンテンツの総称。

カ行

■会計年度任用職員

地方公務員法の改正により令和２年度以降、地方公務員法第 22 条の 2 の規定に基づき任用される非常勤職員。

■かけはし訪問

教育長と教育委員が、学校長との懇談や各教室の参観等を通して困っていることや教育委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当り、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■学校運営協議会

教育委員会が個別に指定する学校（指定学校）ごとに、当該学校の運営に関して協議するためにおかれる機関。（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 47 条の 5 第 1 項）

■学校司書

学校図書館において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

■学校適正規模適正配置

学校教育法施行規則では、小・中学校とも「12 学級以上 18 学級以下」を標準として適正な規模としている。また、国では公立小・中学校の通学距離について、学校の配置等の見直しを図る場合において、小学校でおおむね 4km 以内、中学校でおおむね 6km 以内という基準を定め、適正な配置としている。

■GIGA スクール

「GIGA」とは「Global and Innovation Gateway for All（全ての児童生徒のための世

界に繋がる革新的な入口)」を意味する。文部科学料省は「GIGA スクール構想」により、小中学校等の児童生徒に対して、1 人 1 台のパソコンやタブレットといった ICT 端末と高速ネットワーク環境等の整備を令和 2 年度までに行った。

■紀の国緑育推進事業

和歌山県が推進する事業。県内の小・中学生や一般県民を対象に、森林や林業に触れながら学ぶ活動を通じて、和歌山県の豊かな森林を守り育てる意識を育む。

■共育コミュニティ

学校と地域が連携・協働を進め、子供たちの成長を支える活動に参画することを通して学校を核とした地域づくりを行う事業。

【共育とは】子供と大人がともに育ち、育てあうという意味で創られた言葉。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、児童生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■第 2 次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成 30 年 5 月策定。

■研究指定校

学校教育における様々な事案について、指導内容の改善を図ることを目的に調査研究を行うよう、文部科学省や和歌山県教育委員会等から指定を受けた学校。

■後援名義

団体等が主催する事業等に対して、教育委員会がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援すること。

■公共施設マネジメント

総合的かつ統括的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

■公民館へ行こらフェア

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

■校務支援システム

教員の業務負担と長時間労働を軽減し、児童生徒に必要な指導を行うための環境を整えることを目的としたツール。児童生徒の出欠・成績表・指導要録等を ICT 化したもの。

■コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第 47 条の 5）に基づき、学校運営協議会を設置している学校のこと。

サ行

■山村留学

都市部の・小中学生が親元を長期間離れ、自然豊かな農山村や漁村で生活をすること。

■サーマルカメラ

人体から放射される赤外線を検知することで表面温度を測定する検温器。非接触で児童生徒や来訪者の体表面温度を測定できるため、新型コロナウイルス感染症対策として施設入口等に設置されている。

■指定管理制度

民間事業者のノウハウ等を活用することにより、より効率的で効果的な管理運営を行い、住民サービスのさらなる向上と行政コストの縮減を図ることを目的として、公の施設の管理運営を、地方自治体が指定した「指定管理者」が行う制度。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法等に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、初等教育に就学する直前に行われる健康診断。身体の疾患や知的発達の度合いを検査し、就学先選びや就学までに体調を整えるための準備として実施される。

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学４年生から小学６年生を対象に年間を通して科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表する事業。

■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

■スクールソーシャルワーカー

教育機関において、教育相談業務に従事する専門家のこと。

■スポーツ基本法

スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第 32 条に紀づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■生活保護法第６条第２項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているといないとに関わらず、保護を必要とする状態にある者のことをいう。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明

会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画の作成においても、保護者と学校の間に入り調整･助言も行っている。

■総合型地域スポーツクラブ

1995 年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで､幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブをいう。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

タ行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。（平成 26 年一部改正）

■長期総合計画

紀の川市の今後 10 年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■長寿命化計画

教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画のこと。

■つなぎ愛シート

子供たちの成長や発達を支えていく観点から必要とする支援内容や配慮事項等について、保護者と共に作成している“支援の履歴”。「個別の教育支援計画」の和歌山県独自の呼称。

■適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小・中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ディスコン

赤と青の 2 チームに分かれて 1 チーム 6 枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

■特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導及び必要な支援を行うこと。

ナ行

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、

大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■22条の3

「学校教育法施行令第22条の3」の略。特別支援学校の対象とする障害の程度について書かれた条文。

■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■ビブリオバトル

おもしろいと思った本について1人5分間で内容を紹介し、参加者全員でそれらの発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」を投票する知的書評合戦のこと。

■プロポーザル方式

主に業務の委託先等を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定する。

ヤ行

■保田龍門

日本の画家、彫刻家。和歌山県竜門村（現：紀の川市）出身。

■ヤングケアラー

本来は大人が担うような家事や家族の世話・介護、感情面のサポート等を日常的に行っている18歳未満の子供のこと。

■要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

要保護者は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のこと。準要保護者とは、市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。就学援助費は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して支払われる援助費のこと。学校給食費や学用品費など、学校生活において発生する費用について援助する。

ラ行

■リテラシー

読み書きの能力である識字率のこと。また、与えられた材料から必要な情報を引き出し、適切に理解・解釈・分析・表現する能力のこと。